

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第83期) 至 平成18年3月31日

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友金属工業株式会社

3 1 1 0 0 5

第 83 期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 18 年 6 月 27 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

住友金属工業株式会社

目 次

	頁
第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	9
5【従業員の状況】	14
第2【事業の状況】	15
1【業績等の概要】	15
2【生産、受注及び販売の状況】	20
3【対処すべき課題】	21
4【事業等のリスク】	23
5【経営上の重要な契約等】	26
6【研究開発活動】	28
7【財政状態及び経営成績の分析】	31
第3【設備の状況】	32
1【設備投資等の概要】	32
2【主要な設備の状況】	32
3【設備の新設、除却等の計画】	35
第4【提出会社の状況】	36
1【株式等の状況】	36
2【自己株式の取得等の状況】	40
3【配当政策】	40
4【株価の推移】	40
5【役員の状況】	41
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5【経理の状況】	48
1【連結財務諸表等】	49
2【財務諸表等】	82
第6【提出会社の株式事務の概要】	107
第7【提出会社の参考情報】	108
1【提出会社の親会社等の情報】	108
2【その他の参考情報】	108
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	111
平成18年3月連結会計年度	113
平成17年3月会計年度	115
平成18年3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 住友金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友 野 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)5111

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03(4416)6111

【事務連絡者氏名】 主計室長 上 原 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	1,349,528	1,224,633	1,120,855	1,236,920	1,552,765
経常利益 (百万円)	748	41,309	68,715	173,245	280,733
当期純損益 (百万円)	104,720	17,076	30,792	110,864	221,252
純資産額 (百万円)	274,432	328,754	376,036	483,237	720,866
総資産額 (百万円)	2,433,431	2,122,370	2,001,727	1,923,142	2,113,391
1株当たり純資産額 (円)	75.56	68.78	78.28	100.61	150.07
1株当たり当期純損益 (円)	28.83	4.36	6.42	23.05	46.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					46.02
自己資本比率 (%)	11.3	15.5	18.8	25.1	34.1
自己資本利益率 (%)	32.6	5.7	8.7	25.8	36.7
株価収益率 (倍)		12.4	21.6	8.4	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,478	161,127	220,820	277,389	311,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,633	58,329	27,418	12,013	63,892
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,466	164,935	240,841	297,336	258,367
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	70,390	121,712	74,025	42,416	32,596
従業員数 (人)	29,922	25,858	24,744	25,201	25,639

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失、比率の はマイナスを示す。

3 第79期については、提出会社は転換社債を発行していたが、当期純損失を計上しているため、第80期、第81期については、提出会社は転換社債を発行していたが、1株当たり当期純利益が減少しないため、また、第82期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

4 第79期は当期純損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	772,870	727,706	711,744	772,866	954,913
経常利益 (百万円)	1,007	29,263	57,772	110,745	194,587
当期純損益 (百万円)	119,427	11,934	23,724	71,695	129,748
資本金 (百万円)	237,922	262,072	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数 (千株)	3,632,273	4,782,268	4,805,974	4,805,974	4,805,974
純資産額 (百万円)	315,310	371,941	414,924	482,467	625,724
総資産額 (百万円)	1,680,236	1,581,862	1,517,846	1,457,893	1,656,555
1株当たり純資産額 (円)	86.81	77.80	86.37	100.44	130.25
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	()	1.5 ()	1.5 ()	5.0 ()	7.0 (2.5)
1株当たり当期純損益 (円)	32.88	3.05	4.95	14.90	26.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	23.5	27.3	33.1	37.8
自己資本利益率 (%)	31.5	3.5	6.0	16.0	23.4
株価収益率 (倍)		17.7	28.1	13.0	18.7
配当性向 (%)		60.1	30.4	33.6	26.0
従業員数 (人)	8,370	8,237	6,669	6,585	6,668

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失、比率の はマイナスを示す。

3 第79期については、転換社債を発行していたが、当期純損失を計上しているため、第80期、第81期については、転換社債を発行していたが、1株当たり当期純利益が減少しないため、また、第82期、第83期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

4 第79期は当期純損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 7月	新扶桑金属工業株式会社設立
昭和24年 9月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場
昭和26年 9月	日本パイプ製造株式会社(現商号、住友鋼管株式会社)、東京証券取引所に上場
昭和27年 5月	商号を住友金属工業株式会社に変更
昭和28年 7月	小倉製鋼株式会社を合併、小倉製鉄所発足、同社傘下の小倉興産株式会社を当社の関係会社として引継ぐ
昭和34年 8月	当社伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業株式会社を設立
昭和36年 1月	当社航空機器事業部門を分離し、住友精密工業株式会社を設立
昭和36年 3月	和歌山製鉄所発足、第1高炉火入れ
昭和38年 1月	当社磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属株式会社(現商号、株式会社NEOMAX)を設立
昭和43年12月	鹿島製鉄所発足
昭和45年 3月	住友精密工業株式会社、東京及び大阪の各証券取引所に上場
昭和46年 1月	鹿島製鉄所第1高炉火入れ
昭和52年 6月	エンジニアリング本部発足
昭和55年 1月	住友海南鋼管株式会社を合併
昭和57年 7月	住金システム開発株式会社設立
昭和62年10月	住金化工株式会社設立
平成 3年 7月	キョウエイ製鐵株式会社設立(現商号、住金スチール株式会社)
平成 4年10月	日本ステンレス株式会社と合併
平成 8年 3月	株式会社住友金属セラミックスは、当社より電子セラミックス部品事業の営業権を譲受け、同年4月、株式会社住友金属エレクトロデバイスに商号変更
平成 9年10月	イゲタ鋼板株式会社は、イゲタ建材株式会社を合併し、同時に当社より建材向けカラー鋼板事業、ステンレス・チタン建築事業を、住金鋼材工業株式会社より加工製品事業をそれぞれ譲受け、住友金属建材株式会社に商号変更
平成10年10月	住友シチックス株式会社と合併、同社傘下の株式会社住友シチックス尼崎(現商号、住友チタニウム株式会社)及びスミトモ シチックス シリコン(現商号、サムコ フェニックス)を当社の関係会社として引継ぐ
平成11年 7月	日本パイプ製造株式会社は、当社より和歌山製鉄所溶接鋼管事業を譲受け、住友鋼管株式会社に商号変更
平成12年 3月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津は、当社より条鋼事業及びステンレス特品事業をそれぞれ譲受け、同年4月、営業を開始
平成13年10月	当社マイクロデバイス部の事業を会社分割し、株式会社住友金属マイクロデバイスに承継
平成13年10月	住金物流株式会社は、鹿島運輸株式会社及び株式会社エスケイケイ物流と合併し、住友金属物流株式会社に商号変更
平成14年 2月	当社シリコンウエーハ事業を株式会社シリコンユニテッドマニュファクチュアリング(現商号、株式会社SUMCO)に譲渡
平成14年 3月	住友チタニウム株式会社、東京証券取引所に上場
平成14年 9月	住金ケミカル株式会社(設立時商号、住金化工株式会社)の株式をエア・ウォーター株式会社へ譲渡
平成15年 1月	株式会社住友金属システムソリューションズ(設立時商号、住金システム開発株式会社)の株式をキヤノン販売株式会社へ譲渡

年月	事項
平成15年3月	小倉興産株式会社の株式を株式会社ケイ・ピー・ホールディングへ譲渡
平成15年3月	住友チタニウム株式会社の株式の一部を株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社へ譲渡 (連結子会社から持分法適用関連会社へ変更)
平成15年4月	鹿島プラント工業株式会社は、住金和歌山プラント株式会社と合併し、住金プラント株式会社に 商号変更し、同社は当社よりプラントエンジニアリング事業を譲受け
平成15年9月	関東特殊製鋼株式会社を株式交換により完全子会社化
平成15年9月	住友特殊金属株式会社の株式の大半を日立金属株式会社へ譲渡(持分法適用関連会社から除外)
平成15年10月	当社ステンレス事業を会社分割し、新日本製鐵株式会社と共同して設立した新日鐵住金ステンレ ス株式会社に承継
平成15年11月	和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、株式会社住金鋼鉄和歌山に承継
平成16年9月	鹿島製鉄所新第1高炉火入れ
平成17年10月	当社エネルギーエンジニアリング事業を住友金属プラント株式会社へ譲渡(同社は住友金属 パイプエンジ株式会社に商号変更)

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社72社、持分法適用会社30社）の事業は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業である。

事業の種類別セグメントごとの主要な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 鉄鋼事業

[主要な製品等]

鋼板（構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板他）、建材製品（H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他）、鋼管（継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他）、条鋼（機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他）、鉄道車両用品（車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他）、鋳鍛鋼品（鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他）、半製品（鋼片、製鋼用銑他）、その他（チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント他）

[主要な関係会社]

（連結子会社）

㈱住友金属小倉、東アジア連合鋼鐵㈱、㈱住金鋼鐵和歌山、住友金属建材㈱、㈱住友金属直江津、住友鋼管㈱、住金スチール㈱、住友金属パイプエンジニアリング㈱、住友金属物流㈱、住金ステンレス鋼管㈱、住金プラント㈱、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司、広州友日汽车配件有限公司

（持分法適用会社）

鹿島共同火力㈱、第一中央汽船㈱、共英製鋼㈱、住友チタニウム㈱、住金物産㈱、新日鐵住金ステンレス㈱、中央電気工業㈱、日鐵住金溶接工業㈱

(2) エンジニアリング事業

[主要な製品等]

橋梁、土木鉄構、総合建築、システム建築、建築鉄構、環境プラント他

(3) エレクトロニクス事業

[主要な製品等]

ICパッケージ、電子部品他

[主要な関係会社]

(連結子会社)

(株)住友金属エレクトロデバイス、(株)住友金属マイクロデバイス

(持分法適用会社)

(株)SUMCO

(4) その他の事業

[主要な製品等]

不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他

[主要な関係会社]

(連結子会社)

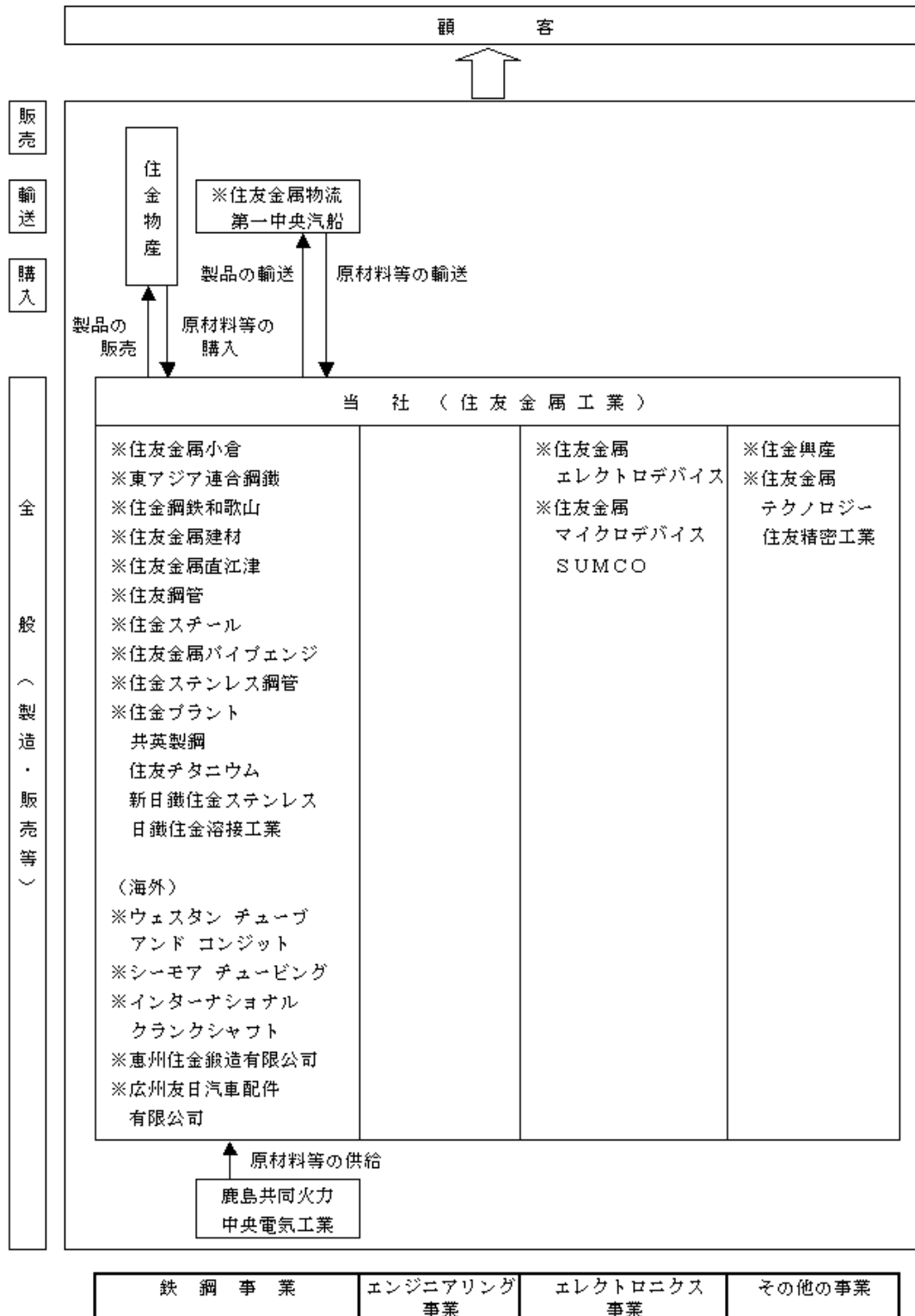
住金興産(株)、住友金属テクノロジー(株)

(持分法適用会社)

住友精密工業(株)

当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載のとおりである。

なお、当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりである。



注 ※は連結子会社を表す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属小倉 2	北九州市 小倉北区	27,000	鉄鋼	100.0	兼任 1 転籍 9	当社条鋼製品事業を分社した会社である。
東アジア連合鋼鉄㈱	東京都 中央区	17,217	鉄鋼	54.6	兼任 7	中国鋼鉄(CSC)、住友商事㈱、新日本製鐵㈱及び㈱神戸製鋼所との合弁会社であり、㈱住金鋼鉄和歌山の持株会社である。
㈱住金鋼鉄和歌山	和歌山県 和歌山市	17,217	鉄鋼	54.6 (54.6)	兼任 5 転籍 1	当社のスラブ外販事業拡大のために設立した会社である。 当社で使用する鉄鋼スラブ・ピレットを製造委託している。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
住友金属建材㈱	兵庫県 尼崎市	7,496	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 8	当社の薄板建材分野での事業拡大のために設立した会社である。
㈱住友金属直江津	新潟県 上越市	5,500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 5	当社ステンレス特品事業を分社した会社である。
住友鋼管㈱ 3	茨城県 鹿嶋市	4,801	鉄鋼	57.4 (0.0)	兼任 3 転籍 5	当社の鋼管事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金大径鋼管㈱	茨城県 神栖市	3,097	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 2	当社の大径管分野の充実と発展のために設立した会社である。
住金スチール㈱	和歌山県 和歌山市	3,000	鉄鋼	100.0	兼任 6 転籍 3	共英製鋼㈱より分離独立した際、資本出資した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住友金属 パイプエンジ㈱	大阪府 堺市	2,800	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 2	当社のエネルギーエンジニアリング事業と住友金属プラント㈱の統合により、設立した会社である。
㈱鹿島アントラーズ・ エフ・シー	茨城県 鹿嶋市	1,570	その他	73.2 (15.3)	兼任 4 転籍 6	プロサッカーJリーグの発足に際し当社蹴球団を母体に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
住友金属物流㈱	東京都 中央区	1,515	鉄鋼	94.9 (19.8)	兼任 2 転籍 5	当社の物流部門を担当する会社として設立したものである。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
㈱住友金属 エレクトロデバイス	山口県 美祿市	1,500	エレクトロニクス	100.0	兼任 3 転籍 4	当社の電子セラミックス分野の強化のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金ステンレス鋼管㈱	茨城県 古河市	916	鉄鋼	81.5	兼任 4 転籍 4	当社ステンレス鋼管分野の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金プラント㈱	和歌山県 和歌山市	600	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 5	当社の設備メンテナンスの充実を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
鳴海製陶㈱	名古屋市 緑区	540	その他	100.0	兼任 2 転籍 2	当社の鳴海製陶所を分離、設立した会社である。
ワコースチール㈱	千葉県 成田市	503	鉄鋼	63.9	兼任 2 転籍 3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
リンテックス㈱	岡山県 倉敷市	500	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) 住金機工(株)	兵庫県 尼崎市	500	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 2	当社のガス容器及び継手加工分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
(株)柏原機械製作所 4	大阪府 柏原市	500	その他	100.0	兼任 3 転籍 6	当社の油井管用継手の製造を担当している会社である。
住金セラミックス・ アンド・クオーツ(株)	東京都 千代田区	485	エレクトロニクス	98.6	兼任 2 転籍 6	当社の新材料事業の発展のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金精圧品工業(株)	大阪市 中央区	480	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 6	分社した(株)住友金属小倉の条鋼の販売先である。
(株)シーヤリング工場	大阪府 堺市	477	鉄鋼	50.0 (1.3)	兼任 2 転籍 2	当社鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
(株)住友金属 マイクロデバイス	東京都 中央区	450	エレクトロニクス	100.0	兼任 2 転籍 4	当社のマイクロデバイス分野を分離・設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
梅鉢鋼業(株)	大阪府 堺市	360	鉄鋼	66.8 (66.8)	転籍 6	分社した(株)住友金属小倉の条鋼の販売先である。
日本ステンレス工材(株)	新潟県 上越市	320	鉄鋼	61.1 (4.6)	兼任 2 転籍 3	ステンレス鋼材及び当社のチタン製品を使用した加工製品及び産業機器の製造・販売のための会社である。
(株)エス・アイ・テック	長野県 下伊那郡 下条村	310	エレクトロニクス	100.0	兼任 2 転籍 2	当社の電子部品事業の展開のために資本参加した会社である。 その後100%子会社とした。
住金関西工業(株)	大阪市 此花区	310	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 4	当社の鋳鍛鋼品及び鉄道車両品の機械加工と設備メンテナンスを担当する会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金鋳化(株)	茨城県 鹿嶋市	300	鉄鋼	75.3	兼任 4 転籍 5	当社発生の高炉・転炉スラグの活用等を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地・建物を賃貸している。
住金リコテック(株)	北九州市 小倉北区	170	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 6	分社した(株)住友金属小倉の設備メンテナンス等を行う会社である。
(株)カントク	和歌山県 和歌山市	160	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 1	当社が販売するロールを製造するために設立した会社である。
住金興産(株)	大阪市 中央区	100	その他	90.1	兼任 3 転籍 6	当社の厚生施設の管理運営等を行う会社である。
住友金属 テクノロジー(株)	兵庫県 尼崎市	100	その他	100.0	兼任 1 転籍 8	当社の試験・分析分野を効率的に展開するために設立した会社である。
ウエアハウス工業(株)	静岡県 浜松市	72	鉄鋼	51.0	兼任 3 転籍 1	当社の薄板分野での同地区での販売・加工拠点拡充のために出資した会社である。
(株)住金リサイクル	茨城県 鹿嶋市	20	その他	100.0	兼任 2 出向 2	当社の技術をもとに廃棄物処理を行うために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
フソウファイナンス(株)	大阪市 中央区	10	その他	100.0	兼任 5 出向 1	当社グループの事業会社の資金調達等を行っている会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ウェスタン チューブ アンド コンジット	アメリカ 合衆国 ロング ビーチ	17,000 千米ドル	鉄鋼	96.7 (1.6)	兼任 2 出向 4	当社の技術をもとに鋼管の製造・ 販売を行っている。
シーモア チューピング	アメリカ 合衆国 インディア ナ	10,000 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 3	当社の子会社である住友鋼管(株)の 技術をもとに鋼管の製造・販売を行 っている。
SMI オイル フィールド サービス	アメリカ 合衆国 シカゴ	7,000 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 1 出向 2	油井管のねじ切り加工・販売を事 業とするVAM PTS社への投資運営会社 である。
インターナショナル クランクシャフト	アメリカ 合衆国 ジョージ タウン	22 千米ドル	鉄鋼	80.0	兼任 2	当社の技術をもとに米国での自動 車用小型鍛造クランクシャフト事業 を行う会社である。
SMI エクストルーディッド チューブ	アメリカ 合衆国 シカゴ	15 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向 3	熱間継目無ステンレス鋼管の製造 を事業とするペンシルバニア エク ストルーディッド チューブ社への 投資運営会社である。
SUMITOMO METAL USA	アメリカ 合衆国 シカゴ	1 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 3 出向 1	当社の米国事務所及び駐在員管理 会社である。 当社と役務契約を結んでいる。
スミトモ メタル オーストラリア	オーストラ リア シドニー	14,829 千豪ドル	鉄鋼	100.0	兼任 2 出向 1	当社の豪州関係会社への投資・総 括会社である。 当社と役務契約を結んでいる。
惠州住金鍛造有限公司	中華人民 共和国 惠州	156 百万元	鉄鋼	51.0	兼任 2 出向 2	当社の技術をもとに中国での自動 車用小型鍛造クランクシャフト事業 を行う会社である。
上海広電住金微電子 有限公司	中華人民 共和国 上海	134 百万元	エレクトロニクス	70.0 (70.0)	転籍 5	当社の子会社である(株)住友金属マ イクロデバイスがF P D用ドライバ ーモジュールの海外生産を行うため に設立した会社である。
広州友日汽车配件 有限公司	中華人民 共和国 広州	53 百万元	鉄鋼	51.0 (51.0)		当社の子会社である住友鋼管(株)、 住友商事(株)、住友商事香港有限公司 および新日本製鐵(株)の合併会社であ り、自動車用メカニカル鋼管の製 造・販売を行っている。
タイ スチール バイブ	タイ チョンブリ	365,800 千タイ パーツ	鉄鋼	54.5	兼任 1	当社の技術をもとに鋼管の製造・ 販売を行っている。
スチール プロセッシング (タイランド)	タイ ラヨン	341,400 千タイ パーツ	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 4	分社した(株)住友金属小倉の条鋼の 販売先である。
SMCi グローブトロンクス テクノロジー インダストリーズ	マレーシア ペナン	54,000 千マレー シア リンギット	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	出向 1	当社の子会社である(株)住友金属エ レクトロデバイスがパッケージの海 外生産を行うために設立した会社で ある。
SMCi グローブトロンクス テクノロジー	マレーシア ペナン	1,600 千マレー シア リンギット	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	出向 1	当社の子会社である(株)住友金属エ レクトロデバイスがパッケージの海 外生産を行うために設立した会社で ある。
その他 23社						
(持分法適用非連結子会 社) インディアナ プレジジョン フォージ	アメリカ 合衆国 インディア ナ	7,000 千米ドル	鉄鋼	82.9 (82.9)	転籍 2	当社の子会社である住金精圧品工 業(株)の技術をもとに冷鍛品の製造・ 販売を行っている。
その他 2社						

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) ㈱SUMCO 3	東京都 港区	82,173	エレクトロニクス	30.0	兼任 2 転籍 4	半導体シリコンウエーハの製造・ 販売を目的とする共同事業会社とし て設立した会社である。
鹿島共同火力㈱	茨城県 鹿嶋市	22,000	鉄鋼	50.0	兼任 2 転籍 3	当社向けに電力の供給をしている 会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物 を賃貸している。
第一中央汽船㈱ 3	東京都 江東区	13,258	鉄鋼	15.2 (0.0)	兼任 2 転籍 1	当社の輸入原材料輸送を行う会社 である。
住友精密工業㈱ 3	兵庫県 尼崎市	10,309	その他	40.8 (0.1)	兼任 1 転籍 3	当社の航空機器分野を分離、設立 した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸し ている。
共英製鋼㈱	大阪市 北区	10,273	鉄鋼	36.2	兼任 2 転籍 2	当社グループの中核的電炉事業で ある。
住友チタニウム㈱ 3	兵庫県 尼崎市	8,739	鉄鋼	23.9	兼任 1 転籍 5	当社のチタン分野を分離、設立し た会社である。
住金物産㈱ 3	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼	43.1 (0.0)	兼任 1 転籍 6	当社製品の販売及び原材料等の調 達を行っている会社である。
新日鐵住金ステンレス ㈱	東京都 中央区	5,000	鉄鋼	20.0	兼任 1 転籍 2	当社と新日本製鐵㈱が、各々のス テンレス製品事業を分離し設立した 会社である。
中央電気工業㈱ 3	新潟県 妙高市	3,630	鉄鋼	29.4	兼任 2 転籍 5	当社向け合金鉄の製造を行ってい る会社である。
日鐵住金溶接工業㈱	東京都 中央区	2,100	鉄鋼	33.4 (33.4)	転籍 4	当社の関係会社である住金溶接工 業㈱と日鐵溶接工業㈱が、各々の溶 接材料事業を分離し設立した会社で ある。
住金鉱業㈱	青森県 八戸市	2,000	鉄鋼	38.0	兼任 1 転籍 4	当社が使用する石灰石を供給する 会社として設立した会社である。
和歌山共同火力㈱	和歌山県 和歌山市	2,000	鉄鋼	47.0	兼任 3 転籍 2	当社向けに電力を供給している会 社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸し ている。
共英リサイクル㈱	山口県 山陽小野田 市	495	その他	20.0	兼任 1	当社の技術をもとに廃棄物処理を 行っている。
㈱ジルコプロダクツ	山口県 下関市	450	鉄鋼	50.0	兼任 3 出向 1	当社及び神鋼特殊鋼管㈱が、各々 の原子力用燃料被覆管事業を分離し 設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物 を賃貸している。
和歌山高炉セメント㈱	和歌山県 和歌山市	450	鉄鋼	33.3	兼任 2	当社和歌山製鉄所の高炉から発生 する水砕を原料として高炉セメント を製造する会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸し ている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) ペンシルバニア エクストルーディッド チューブ	アメリカ 合衆国 ペンシルバ ニア	48 千米ドル	鉄鋼	30.0 (30.0)	兼任 1 出向 1	当社とサンドビック社との熱間継 目無ステンレス鋼管合弁事業を行っ ている。
VAM PTS	アメリカ 合衆国 テキサス	20 千米ドル	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 3	当社とバロレック アンド マンネ スマン チューブズ社、住友商事(株)と の油井管のねじ切り加工合弁事業を 行っている。
宝鶏住金石油 鋼管有限公司	中華人民 共和国 宝鶏	333 百万元	鉄鋼	25.0	兼任 2 出向 1	当社と宝鶏石油鋼管廠、住友商事 (株)の合弁会社であり、ERW鋼管、ケー シング及びカップリングの開発、生 産、加工及び販売を行っている。
ナショナル パイプ	サウジアラ ビア アルコバ ール	200,000 千サウジ リアル	鉄鋼	33.0	兼任 1 出向 1	当社の技術をもとに鋼管の製造・ 販売を行っている。
タイ スミロックス	タイ アユタヤ	75,000 千タイ バーツ	鉄鋼	40.5	兼任 1 出向 1	当社の電磁鋼板を加工・販売する 会社である。
パンナウォニカ アイアン アソシエイツ	オーストラ リア パース	33,500 千豪ドル	鉄鋼	25.0 (25.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石の産地の権 益を所有している。
ケーブルランパート アイアン アソシエイツ	オーストラ リア パース	22,490 千豪ドル	鉄鋼	20.0 (20.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石の産地の権 益を所有している。
その他 5社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する。
3 有価証券報告書を提出している。
4 株式会社柏原機械製作所は平成18年6月1日に株式会社住友金属ファインテックへ商号変更した。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	19,545
エンジニアリング	228
エレクトロニクス	3,676
その他	2,190
合計	25,639

- (注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。
2 エンジニアリングの従業員数が前連結会計年度に比べ489人減少しているのは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している影響等によるものである。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,668	44.1	23.3	6,995,624

- (注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。
2 平均年間給与は賞与並びに一時金を含み、かつ、税込である。
3 平均年間給与には、管理職を含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位に結成されており、各組合は労働組合連合会を組織している。住友金属労働組合連合会は、日本労働組合総連合会傘下の日本基幹産業労働組合連合会に加入しており、組合員総数は7,859人である。また、国内連結子会社の労働組合のうち、12組合は日本基幹産業労働組合連合会に加入している。

なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における鉄鋼業は、国内においては、自動車・造船等の製造業向けや、民間設備投資関連の鋼材需要が引き続き堅調に推移し、輸出についても、世界景気の着実な回復を受け旺盛な需要が継続した。

高級品は力強い需要が継続した一方で、中国などの鉄鋼生産の急増により、国内外とも一般汎用品は店売り分野を主体に在庫が増加し、需給ギャップの二極化が顕在化してきた。

鉄鉱石・石炭などの鉄鋼原料は、世界的に需給が逼迫し、価格が高騰した。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、一般汎用品については需給ギャップの改善に向け、特に下半期以降の減産を含め慎重な生産を行い、他方、当社グループの強みであるエネルギー用途向け、自動車向け等の高級品については需要が増加したため、総じて高水準の操業を維持し、当社グループの粗鋼生産量は1,331万トンとなった。

また、お客様からの鋼材安定供給のご要請に対応するために、原料の安定確保や生産設備の安定稼働など生産・出荷対応力の向上に努め、お客様のご理解を賜りながら、原料価格の高騰に伴うコスト増加分を含めた鋼材価格の改善も進めてきた。

当社グループでは、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』において「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」を目標に掲げ、事業の選択と集中、借入金的大幅削減など、当初設定した経営目標を全て達成した。加えて、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社間における鉄源設備の共同利用の開始や、相互の株式追加取得の実施、グループ会社の事業統合など、連携のさらなる深化について、各々一層のメリット拡大を図ってきた。

このような経営施策を着実かつ迅速に実行した結果、連結決算については、売上高は前期を3,158億円上回る15,527億円、営業利益は3,058億円、経常利益は2,807億円、当期純利益は前期を1,103億円上回る2,212億円となり、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となった。

(セグメント別の業績)

鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

『 中期経営計画（2002年度～2005年度） 』における薄板構造改革の諸施策を実行したことにより、鹿島・和歌山両製鉄所では、高水準の操業を継続できる体制が完成した。

さらに、将来にわたる持続的成長のための諸施策についても着実に推進している。

まず、鉄鋼事業の基盤設備である高炉については、計画的な改修・更新を進めることとし、鹿島製鉄所においては、昨年5月、第3高炉の改修に着手するとともに、和歌山製鉄所においても、今後、高炉の更新や環境対策を含めた上工程の強化を進めていく。

また、自動車・電機等向け亜鉛めっき鋼板に対する今後の需要の増大に的確に対応するために、昨年4月、鹿島製鉄所において、新たな溶融亜鉛めっき鋼板設備の建設に着手した。加えて、厚板についても、エネルギー用途向け等の高級品の需要増加に対応するために、厚板ミルの加熱炉増設を決定した。

さらに、鹿島製鉄所では、来年の営業運転開始に向け、電力卸供給（IPP）用発電設備の建設を進めている。

一方、顧客評価 1 に向けた取り組みにも、引き続き注力してきた。当期においては、トヨタ自動車株式会社から「品質管理優良賞」、「技術開発賞」をダブル受賞し、品質管理の分野では5年連続、技術開発の分野では3年連続の受賞となった。また、本田技研工業株式会社からは「品質部門優良感謝賞」を受賞した。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は6,933億円となった。

鋼管カンパニー

BRICsなどの経済成長を背景とした世界的なエネルギー需要の高まりから、石油開発や、よりクリーンなエネルギーである天然ガス開発が活発化している。これらの開発プロジェクトでは、酷寒地や大深度での採掘など、鋼管の使用環境がより厳しさを増していることから、当社が得意とする高級鋼管の需要が増加している。これらの旺盛な需要を背景に、当期のシームレスパイプの販売量は113万トン、大径溶接鋼管の販売量も46万トンと高水準となった。

主力のシームレスパイプについては、中国での火力発電所向けを中心としたステンレスボイラチューブの旺盛な需要に対応するために、特殊管事業所において熱処理炉等の精整設備を増強するなどにより、高付加価値品の比率を向上させた。さらに高級シームレスパイプの需要増加に対応するために、和歌山製鉄所において、最先端商品化投資の実施を決定した。

鋼管カンパニーの連結売上高は4,306億円となった。

交通産機品カンパニー

鉄道車両品事業については、北米において貨車向け鍛鋼車輪の需要が増加しており、当期において、現地の鉄道車両メーカー、鉄道会社など主要ユーザー各社と初の複数年契約を締結した。また、これに対応するため、製鋼所の車輪加工設備の能力増強を決定した。これらの結果、鍛鋼車輪の北米向け年間輸出量は、当期の7万枚から来期は10万枚に拡大する。

自動車用鍛造クランクシャフト事業については、世界市場での10%供給を目指す事業戦略の一環として、米国における製造・販売会社であるインターナショナル クランクシャフト社において、設備改善による生産効率向上を図った。また、中国における製造・販売会社である惠州住金鍛造有限公司においては、現地での旺盛な需要に対応するため、昨年10月、第2鍛造プレスラインの設置を決定した。これにより、製鋼所の生産能力と合わせ、3拠点において年産730万本体制を構築していく。

交通産機品カンパニーの連結売上高は950億円となった。

住友金属小倉

株式会社住友金属小倉では、自動車向け高級特殊鋼棒鋼の需要が引き続き堅調に推移した。これらに対応するために、供給能力向上を目的として、棒鋼検査整備ラインの増設や棒鋼圧延能力確保のための線材工場圧延可能サイズ拡大などの投資を行い、プロダクトミックスの高度化を着実に進めてきた。この結果、自動車向け比率は前期の71%から当期は75%となった。

また、顧客評価 1 に向けた取り組みにも注力し、本田技研工業株式会社から「開発部門優良感謝賞」を受賞した。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の連結売上高は前期に対し3,197億円増加し14,054億円となり、連結営業利益は前期に対し1,205億円改善し3,043億円となった。

エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

国内公共投資の縮減等により、厳しい事業環境が継続する中、事業基盤の強化のため、採算面や今後の成長性等を勘案し、抜本的な事業領域の絞り込みと有望分野の一層の強化・集中を行ってきた。

この一環として、エネルギーエンジニアリング事業部と住友金属プランテック株式会社を再編・統合し、昨年10月、「住友金属パイプエンジニアリング株式会社」を発足した。これにより、営業・技術・工事が一体化し、一層の経営効率化と事業基盤の強化を図っていく。

エンジニアリング事業の連結売上高は前期に対し181億円減少し390億円、連結営業利益は前期に対し0億円悪化し49億円の損失となった。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業においては、連結売上高は前期に対し117億円増加し608億円、連結営業利益は前期に対し11億円改善し23億円となった。

その他

その他の事業においては、連結売上高は前期に対し25億円増加し474億円、連結営業利益は前期に対し11億円改善し46億円となった。

(注)連結売上高については、外部顧客に対する売上高を表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』に基づき当社グループ(当社及び連結子会社)が一丸となって収益改善を引き続き強力に推進した結果、営業活動により3,119億円の資金を獲得する一方、借入残高の圧縮等に努めたことから、前期末に対し98億円減少し325億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は3,119億円(前期は2,773億円の増加)となった。これは、「(1)業績」で記載したとおり鋼材価格の改善を推し進めたこと等により、税金等調整前当期純利益が3,061億円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は638億円(前期は120億円の減少)となった。これは、当社鹿島製鉄所電力卸供給用発電設備建設工事に伴う支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は2,583億円(前期は2,973億円の減少)となった。これは、借入残高を圧縮したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	1,412,168	29.6
エンジニアリング	39,210	31.7
エレクトロニクス	61,132	24.1
その他	47,655	5.8
合計	1,560,168	25.7

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	1,425,576	28.2	221,887	22.4
エンジニアリング	17,058	70.2	5,709	88.2
エレクトロニクス	57,990	12.3	2,730	51.1
その他	47,429	5.7		
合計	1,548,055	22.3	230,326	2.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	1,405,468	29.4
エンジニアリング	39,024	31.8
エレクトロニクス	60,842	24.0
その他	47,429	5.7
合計	1,552,765	25.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	534,576	43.2	739,262	47.6
住金物産(株)	166,706	13.5	196,896	12.7

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格および販売価格の変動については、「1 業績等の概要」および「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載している。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、世界の鉄鋼市場において規模の拡大のみを追及するのではなく、質を重視した企業価値の持続的な向上を目標とした『中期経営計画 2006～2008』を策定した。

本経営計画の実行により、当社グループが「普通の会社」となる仕上げを行うとともに、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」に向けた基盤づくりを行う。

基本方針 ～ 「質重視」による企業価値の持続的向上を目指す

当社グループは、生産規模の拡大のみを追求することなく、競争力の差別化を進め、「質」と「規模」のバランスを重視した着実な成長を目指す。これにより、ダウンサイドリスクに強い経営体制を強化し、鉄鋼需要の変動による業績影響を極小化しつつ、着実に企業価値を向上していく。

差別化の加速

鉄鋼市場が高級品と一般汎用品に二極化し、将来に向けてその競争環境がますます厳しくなっていくと見込まれる中で、当社グループは企業価値向上のために競争力の差別化を加速する。

・強いところをより強く ・顧客評価 1 ・「質」と「規模」のバランスの重視
を基本として、

- ・エネルギー / 自動車分野への注力 ・品種構成のハイエンド化
- ・お客様とのリレーションシップの深化 ・有利品種への資源集中

により、「住金らしさ」を追及していく。

見えない資産を磨き、堅固な事業基盤を構築

当社グループは、差別化を加速していくための原動力となる顧客資産、人的資産、技術資産といった見えない資産を磨いていく。人的資産の強化では、何よりも安全が優先するとの考えから、従来以上に当社グループ内の重大災害撲滅の実現に向けた取り組みを行う。

また、製鉄所をはじめとする物的資産および金融資産も強化し、事業基盤をさらに盤石なものとする。

これにより、当社グループはダウンサイドリスクに強い収益構造を確立していく。

大規模買付行為に関する対応方針の明確化

当社は、本年4月6日の取締役会で、当社株式に対する大規模買付行為に関する対応方針を決定した。本対応方針は、大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断されるにあたり、必要な情報と期間を確保し、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的に、大規模買付ルールを設定するものである。従って、当該ルールが順守される場合には、取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではない。

「信頼される会社」を目指して

当社グループには100年以上のものづくりの歴史に加え、400年にもわたって鍛え抜かれてきた「我営業は確実を旨とし、時勢の変遷、理財の得失を計りて之を興廃し、苟くも浮利に趨り軽進す可らざる事」という言葉に代表される住友の事業精神がある。

この事業精神を全ての基本として、本計画の諸施策を着実に実行することにより中長期的に企業価値を高め、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を実現していく。

〔参考〕 中期経営計画における連結財務指標（単位：億円）

	2008年度計画
売上高	16,200程度
営業利益	3,000程度
経常利益	2,900程度
当期利益	1,800程度

総資産	23,800程度
借入金	6,800程度
株主資本	10,700程度

ROA	13%程度
株主資本比率	45%程度
D/Eレシオ	0.6程度

（3ヶ年キャッシュ・フローと用途）

	2006～2008年度 計画
営業キャッシュ・フロー	9,200
借入金返済	100
配当	900
税	2,900
投融資等	4,800
金利	500

なお、当社は、公正取引委員会から、昨年11月、競争入札により発注される鋼橋上部工事に関して独占禁止法違反の審決を受けた。当社としては、かかる事態を厳粛かつ深刻に受け止め、コンプライアンスの強化・徹底をさらに強く推し進め、再発防止の諸施策を実行しているところである。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)日本及び世界の経済状況

当社製品の消費は日本の経済成長と連動する側面をもっており、今後、経済環境が悪化する場合は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

また、直接にあるいは主要顧客を通じて海外に製品を販売しており、世界の経済環境が当社グループの経営状況に重要な影響を与えることがある。

(2)鉄鋼原料（フレート含む）価格

鉄鋼原料（フレート含む）価格が高騰しており、今後の価格動向には十分に予測できないリスクがある。

(3)販売価格の変動

当社製品の市場価格は経済状況等により変動するため、当社グループの業績はその影響を受ける。

(4)為替レート

当社グループの為替バランスはドルの受取超過であり、為替レートの変動により業績が直接影響される。

(5)金利変動

装置産業である鉄鋼業を主に営んでいる当社グループは、概ね固定金利（スワップ含む）の外部借入金により資金調達を行っているものの、今後金利が上昇した場合は、資金調達コストは増加する。

(6)新製品開発と技術変化

顧客ニーズの変化に対応するため、新しい差別化、高付加価値化製品を間断なく開発していく方針であるが、このためには継続的資源投資が必要である。

(7)キーパーソンの確保と育成

当社グループの将来の成長と成功はエンジニアやその他の分野における人材供給に依存するため、採用及び教育による人材の確保が欠かせない。

(8)製品の欠陥

当社グループは厳格な品質管理を行っているが、万一、品質不良や製造物責任賠償につながるような製品欠陥が発生した場合は、業績に悪影響を与える可能性がある。

(9)知的財産

当社グループは自社技術に関わる知的財産権の取得・活用、及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術進歩が高度かつ複雑となる中、万一、知的財産権に関する訴訟が生じた場合は、業績に悪影響を与える可能性がある。

(10)拡大するアジアマーケットへの投資

当社グループは拡大するアジアマーケットで製品を製造販売し、投資を行っている。これらのマーケットにおける事業は、政治経済の不安定、法律規制の予期せぬ変更、低い知的所有権保護レベルなど、業績に悪影響を与えるリスクにさらされている。

リスクの顕在化により、これらのマーケットで投資の回収が不十分となる可能性がある。

(11)自然災害及び事故

当社グループの主要設備が地震等の自然災害でダメージをうければ、当社グループは大きな影響を受ける。また、当社グループは、製造・物流過程で発生する事故を最小化すべくすべての設備等において事故防止点検と補修・整備を行っているが、万一、事故が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす。

(12)環境法規と規制

当社グループは企業活動に関連して発生する廃棄物、有害物質、副産物について、日本・海外の法規制に従っている。しかしながら、将来の規制強化が会社の事業に悪影響を与える可能性、あるいは、会社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(13)退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率等に変更があった場合には、損失が発生する可能性がある。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性がある。

(14)繰延税金資産

日本の会計基準では、ある一定の状況において実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められている。繰延税金資産の計上は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性がある。

(15)規範変更

当社グループは、法令その他諸規範に従っている。しかしながら、将来における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更及びそれらによって発生する事態が、会社の事業に悪影響を与える可能性、あるいは、会社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(16)株価

当社グループは上場株式を保有しており、株価の変動は、業績、財政状態に影響を与える。

(17)外部の評価

当社グループは、法令及び関連法規に従って、適時且つ適正に情報開示し、経営の透明性を高めることに努め、また投資家の理解を深めるため、積極的なIR活動を行っているが、当社グループの外部評価が悪化した場合、悪影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	パロレック アンド マンネスマン チューブズ(フランス)	鋼管の継手に関する商標の 使用权の取得	平成17年1月1日から 平成26年12月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	三菱重工業株式会社	廃棄物ガス化溶融炉実施許 諾及び技術協力	平成13年8月7日から 10年間
当社	ティムケン カンパニー (アメリカ合衆国)	鉛フリー快削鋼の技術供与	平成14年2月25日から 関連特許の有効期間中
当社	三菱日立製鉄機械株式会社	馬鞍山鋼鉄股分有限公司向 け酸洗・冷延技術協力	平成17年8月26日から 平成19年12月31日まで

(3) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	コーラス グループ(イギリス)	包括的技術提携	平成14年1月9日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり *1
当社	新日本製鉄株式会社	競争力強化のための相互連 携検討に関する覚書	平成14年2月27日から 平成19年2月27日まで
株式会社 住友金属小倉	江陰興澄特種鋼鐵有限公司(中国)	包括技術契約	平成14年10月25日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり *1
当社	新日本製鉄株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資 等に関する協定	平成14年11月14日から 平成19年11月14日まで 但し、一部条項について は、平成22年3月31日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携 及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から 平成19年11月14日まで 但し、一部条項について は、平成22年3月31日まで
当社	新日本製鉄株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する 提携検討覚書	平成14年11月14日から 平成19年11月14日まで
当社	新日本製鉄株式会社	ステンレス事業の統合に関 する基本契約	平成14年12月26日から 平成25年3月31日まで
当社	中國鋼鐵(CSC)(台湾) 住友商事株式会社	和歌山製鉄所上工程合弁事 業契約	平成15年5月14日から 平成45年5月14日まで
株式会社 住友金属小倉	シティック パシフィック(香港)	特殊鋼棒鋼を製造・販売す る会社の合弁契約	平成16年3月18日から 会社設立の50年後まで
リンテックス 株式会社	株式会社メタルワン	中国における自動車用ホイ ール製造合弁事業契約	平成16年8月15日から 平成66年8月14日まで

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	ティッセングループ オートモ - ティップ(ドイツ) 住友商事株式会社	中国における鍛造クランクシャフト製造合弁事業契約	平成17年1月19日から会社設立の50年後まで
当社	新日本製鐵株式会社	連携施策の深化及び株式の追加取得等に関する確認書	平成17年3月30日から3年間
当社	株式会社神戸製鋼所	連携施策の深化及び株式の追加取得等に関する確認書	平成17年3月30日から3年間
当社	中國鋼鐵(CSC)(台湾) 住友商事株式会社 新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の5社間株主協定	平成17年6月14日から平成45年5月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	株式の追加取得等に関する合意書	締結日 平成17年6月15日
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から平成45年5月14日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	株式の追加取得等に関する合意書	締結日 平成17年6月24日
当社	大和証券エスエムピーシー株式会社 三菱UFJ証券株式会社	株式会社SUMCO株式売出引受契約証書	締結日 平成17年11月7日
当社	大和証券エスエムピーシー株式会社	特約付株券貸借契約証書	締結日 平成17年11月7日
当社	DAIWA SECURITIES SMBC EUROPE LIMITED MITSUBISHI UFJ SECURITIES INTERNATIONAL plc	International Purchase Agreement	締結日 平成17年11月7日
当社 株式会社カントク	新日本製鐵株式会社 日鉄ハイパーメタル株式会社	鑄造ロール事業統合に関する基本契約書	平成17年12月27日から平成28年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社	住友金属建材株式会社と日鉄鋼板株式会社・日鐵建材株式会社の事業統合に関する基本覚書	締結日 平成18年2月28日
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	連携施策の推進状況と更なる深化を確実にするための三社覚書	平成18年3月29日から3年間

* 1 自動更新条項に基づき契約延長中である。

なお、当連結会計年度末以降、以下の契約を締結した。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社 住友金属建材株式会社	新日本製鐵株式会社 日鉄鋼板株式会社	建材薄板事業の統合に関する契約	平成18年5月30日から平成29年3月31日まで
当社 住友金属建材株式会社	新日本製鐵株式会社 日鐵建材株式会社	道路・土木事業の統合に関する契約	平成18年5月30日から平成29年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「顧客評価 1」の実現に向けて、研究開発の充実強化を図っている。強み分野のさらなる強化のために、研究資源の集中投入のみならず要素技術の選択と集中を行っている。また、研究所、各製鉄所、営業の各部門が緊密な連携を取り、お客様との共同開発を積極的に実施している。さらに外部研究資源活用の強化のため、産官学連携による新たな共同研究に取り組んでおり、大阪大学および独立行政法人 物質・材料研究機構とそれぞれ連携を推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は164億円である。

(1)鉄鋼事業

商品開発・商品対応プロセス開発

当社グループの中核事業として、品種構成のハイエンド化、他社製品との差別化を推進することで、一層の競争力強化を目指している。この実現のために、既存製品の基本性能の向上や、顧客ニーズと社会ニーズに対応した独自商品開発、それらに繋がる革新的製造プロセス開発に取り組んでいる。中でも、今後さらに成長が見込まれる自動車分野、エネルギー分野に対する研究開発に注力している。下表に今期特記すべき製品・プロセス技術について示す。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
自動車	ボディ	高効率エネルギー吸収 クラッシュボックス	「第3回モノづくり部品大賞」自動車部品賞を 豊田鉄工(株)殿と共同受賞、実車に採用。
		熱間プレス用鋼板「スミクエンチ」	1万トン超の出荷達成。
		高潤滑性合金化 溶融亜鉛めっき鋼板(GA-V)	顧客納入量拡大中。
	ホイール	トラック・バス用鍛造アルミホイール 「タフブライト」	高輝度品の販売開始。
	自動車用 部品	鉛フリー高強度非調質鋼 「スミグリーン」	クランクシャフト、クラッキングコンロッドへの適用拡大中。
		高効率モーター用無方向性電磁鋼板 「27SXH」	開発完了。実車に納入中。
		燃料電池セパレーター用ステンレス鋼板	基礎開発完了。生産技術の改善を推進中。
プロセス	鋼板ハイドロフォーム	高張力鋼板での複雑形状成形技術を確立。	
評価技術	薄鋼板加工割れ防止測定技術 「Dr. STAMP法」	トヨタ自動車(株)殿より「技術開発賞」を受賞。	
エネルギー	天然ガス 石油	高強度高合金油井管	開発推進中。
		超高強度ラインパイプ	
		海洋構造物用高靱性高強度厚鋼板	開発完了。認定試験中。
	天然ガス	新 LNG タンク用厚鋼板	開発推進中。
	火力発電 プラント 等	高温耐食用ステンレス 「NAR-AH-4」	A STM(米国材料試験協会)、A S M E(米国機械学会)の国際認定取得。
		高温耐食用ステンレス 「NAR-AH-7」	拡販開始(水蒸気含有環境など)。
プロセス	新世代中径シームレス鋼管製造技術	「全国発明表彰経済産業大臣発明賞」を受賞。	

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
鉄道	車両部品	台湾新幹線用車両部品	車両メーカーへ全受注製品の納入完了。
家電	屋外用途	クロムフリー塗装鋼板 「住友ハイコートNEO」	屋外用途に初めて採用、量産拡大中。
	PC・携帯等	高強度ステンレス薄板 「NAR-301SS1」	パネ材への開発完了。家電向けに拡販開始。
船舶	船舶	耐疲労厚鋼板「FCA鋼」	適用実績40隻に拡大。適用船拡大を推進中。
建材	土木・建築	遮熱塗装鋼板	岩谷直治記念賞を受賞。
		近接用土留め鋼矢板 「SM-Jパイル」	関東地方発明表彰受賞。
		回転貫入鋼管杭 「ジオウイング・パイル」	大径化によりラインナップ拡大、適用先を拡大中。
	SRC造柱用厚肉ウェブH形鋼 「SM-TWH」	利用技術拡大し、採用物件数増加中。	
橋梁	耐疲労厚鋼板「FCA鋼」	橋梁向けに採用。	

さらに革新的プロセス開発として、平成14年度より、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から、環境調和型超微細粒鋼創製基盤技術開発事業を受託し、当社独自の高精度熱間圧延実験設備で薄鋼板試作試験を進めている。

上工程製造プロセス開発

製鉄・製鋼工程においては、鹿島製鉄所新高炉の機能向上を目的とした技術開発を推進している。また、更なる高能率・高効率生産化と様々な製品要求に対応した精錬・連铸技術の研究・開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は152億円である。

(2)エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術を活かし、橋梁分野、建築分野での独自商品開発に取り組んでいる。

対象	製品・技術	特記事項
橋梁	保護性さび生成促進処理技術 「ウェザーアクト処理」	市村産業賞(貢献賞)を受賞。
建築	システム建築「ティオ」のラインナップ拡大 ・小規模建屋向(柱・梁に軽量H形鋼使用) ・膜構造(キャンパスルーフ)屋根	開発完了、販売を拡大中。

当事業に係る研究開発費は1億円である。

(3)エレクトロニクス事業、その他の事業

エレクトロニクス事業等については、各グループ会社において、それぞれの会社の特徴を活かし、強みを最大限に発揮可能な分野に絞り込んだ開発活動を進めている。

対象	製品・技術	会社名・特記事項
超精密研磨加工	半導体の精密研磨加工技術開発 極薄金属 ナノレベル研磨技術開発	(株)柏原機械製作所（平成18年6月1日に(株)住友金属ファインテックと社名変更） 「日経ものづくり大賞」受賞。
半導体関連	小型化・高密度化・高精度化に対応するセラミック・プラスチックパッケージの開発	(株)住友金属エレクトロデバイス
	プローブカード（半導体検査用資材）用素材「ホトベール」	住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)
液晶・ディスプレイ関連	液晶フォトリソマスク用素材大型化へ対応した開発	(株)住友金属マイクロデバイス
	新型ディスプレイ用駆動回路の開発	
磁石	高性能ネオジウム磁石合金の製造技術開発	住金モリコーブ(株)
電池	リチウムイオン電池用負極材料開発	

当事業に係る研究開発費は11億円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)業績

当連結会計年度は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、売上高は、鋼材価格の改善などに懸命に取り組んだ結果、前連結会計年度を3,158億円上回る15,527億円となった。利益面では、引き続き鉄鋼原料が世界的な需給逼迫により高騰する等の損益悪化要因があったが、当社グループ（当社及び連結子会社）の強みであるエネルギー用途向け、自動車向け等の高級鋼材の旺盛な需要を背景に、高水準の生産・販売を継続したことや、原材料高騰に伴うコスト増加分を含めた鋼材価格の改善に懸命に取り組んだ結果、営業利益は3,058億円、経常利益は2,807億円、当期純利益は2,212億円となり、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となった。

今後については、自動車を主体とした製造業向けや、エネルギー用途向け製品を中心に、当社が得意とする高級鋼材の需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれる。

このような状況のもと、当社グループとしては、お客様からの安定供給のご要請に応えるために、生産設備の安定稼働や原料の安定確保はもとより、高級鋼材の供給体制整備を進めるとともに、引き続きコスト削減や鋼材価格の維持・改善に努めていく。

さらに、質を重視した企業価値の持続的な向上を目標とした『中期経営計画 2006～2008』に掲げた諸施策を、着実かつ迅速に実行し企業価値を高め、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を実現していく。

(2)キャッシュフロー及び借入残高

当連結会計年度は、経常利益、当期純利益とも、過去最高益を2期連続して更新する好業績等により、営業活動において3,119億円のキャッシュを獲得する一方、投資活動で638億円、借入残高圧縮活動等財務活動で2,583億円を使用し、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対し98億円減少し325億円となった。

連結借入残高は前連結会計年度末の8,859億円から当連結会計年度末には6,797億円と、2,061億円削減した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、競争力基盤強化の工事を主体に実施し、当連結会計年度における資本的支出(工事ベース・無形固定資産を含む)は、総額83,532百万円となった。

鉄鋼事業においては、当社鹿島製鉄所電力卸供給用発電設備建設工事等を主体に当社及びグループ各社にて76,728百万円の投資を行った。

エンジニアリング事業においては、当社及びグループ各社にて35百万円の投資を行った。

エレクトロニクス事業においては、グループ各社にて4,019百万円の投資を行った。

その他の事業においては、グループ各社にて2,749百万円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鋼板・建材カン パニー鹿島製鉄 所 (茨城県鹿嶋市)	鉄鋼	鋼板、鋼 管、建材製 品製造設備	73,659	140,551	66,452 (8,489)	55,771	336,434	2,850
鋼板・建材カン パニー和歌山製 造所 (和歌山県和歌山 市)	鉄鋼	鋼板製造設 備	23,409	15,641	29,643 (3,927)	2,553	71,247	445
鋼管カンパニー 鋼管事業所 (和歌山県和歌山 市及び和歌山県 海南市)	鉄鋼	鋼管製造設 備	14,360	31,881	6,186 (1,358)	753	53,183	536
鋼管カンパニー 特殊管事業所 (兵庫県尼崎市)	鉄鋼	鋼管製造設 備	5,035	6,970	17,501 (515)	465	29,973	500
交通産機品カン パニー製鋼所 (大阪市此花区)	鉄鋼	鉄道車両用 品、鑄鍛鋼 品製造設備	11,555	11,360	22,446 (527)	1,558	46,920	841
本社等 (大阪市中央区、 東京都中央区、 兵庫県尼崎市他)	全社管理業 務 販売・購買 業務 研究開発	研究開発設 備 その他設備	8,548	2,541	56,745 (753)	653	68,488	1,496

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)住友金 属小倉	本社・製 造所 (北九州市 小倉北区)	鉄鋼	棒鋼・線 材等製造 設備	16,730	36,955	39,124 (1,205)	2,554	95,364	1,206
(株)住金鋼 鉄和歌山	本社・製 造所 (和歌山県 和歌山市)	鉄鋼	鋼片等 製造設備	23,722	34,719	- (-)	2,656	61,097	903
住友金属 建材(株)	堺製造所 (大阪府 堺市)他	鉄鋼	塗装鋼板 等製造設 備	2,422	3,477	19,572 (218)	197	25,670	560
住金スチ ール(株)	本社事業 所 (和歌山県 和歌山市) 他	鉄鋼	H形鋼等 製造設備	1,440	7,895	3,253 (87)	157	12,747	349
(株)住友金 属直江津	本社・製 造所 (新潟県 上越市)	鉄鋼	ステンレ ス精密圧 延品・ス テンレス 形鋼等製 造設備	2,803	4,309	4,648 (256) [18]	50	11,812	295
住友鋼管 (株)	鹿島事業 所 (茨城県鹿 嶋市)他	鉄鋼	溶接鋼管 等製造設 備	3,811	2,515	4,858 (281)	212	11,398	494
(株)住友金 属エレク トロデバ イス	本社工場 (山口県 美祿市)	エレクト ロニクス	ICパッケ ージ・セ ラミック ス基板等 製造設備	4,119	1,638	2,624 (119)	653	9,035	467

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シーモア チュービ ング	シーモア 工場 (米国)他	鉄鋼	自動車用 鋼管等製 造設備	2,377	2,772	65 (253)	127	5,341	514
インター ナショナル クラン クシャ フト	本社工場 (米国)	鉄鋼	小型鍛造 クランク シャフト 製造設備	1,205	2,917	66 (68)	95	4,284	141
ウェスタ ンチュ ープ アンド コンジ ット	ロングビ ーチ工場 (米国)他	鉄鋼	塗装鋼板 等製造設 備	533	1,163	196 (81)	93	1,987	248
惠州住金 鍛造有限 公司	本社工場 (中国)	鉄鋼	小型鍛造 クランク シャフト 製造設備	387	1,541	- (-) [50]	79	2,008	89
広州友日 汽车配件 有限公司	本社工場 (中国)	鉄鋼	自動車用 メカニカ ル鋼管製 造設備	113	491	- (-) [20]	-	604	30

- (注) 1 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成17年12月31日)の為替レートにより円換算しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 3 貸与中の土地27,163百万円(495千㎡)、建物等2,937百万円を含んでいる。
- 4 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は2,834百万円である。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
- 5 主要な休止中の設備は次のとおりである。
当社鹿島製鉄所 第3高炉(生産能力5,050m³)
- 6 当社の本社等には、総合技術研究所、支社等が含まれている。
- 7 鋼板・建材カンパニー和歌山製造所と鋼管カンパニー鋼管事業所の総称として和歌山製鉄所を用いている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、生産計画及びキャッシュ・フロー等を勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に1,470億円を計画している。また、所要資金については自己資金及び借入金にて賄う予定である。

重要な設備投資計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	電力卸供給用発電設備	57,000	23,000	自己資金 及び借入金	平成16年 1月	平成19年 6月	50.7万kw
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	溶融亜鉛めっき設備	17,000	2,000	自己資金 及び借入金	平成17年 4月	平成18年 11月	30万T/年
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	連続酸洗設備	9,000	1,000	自己資金 及び借入金	平成17年 4月	平成19年 8月	150万T/年

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいない。

(2) 改修及び拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	第3高炉 改修工事	29,000	4,000	自己資金 及び借入金	平成17年 5月	平成19年 5月	5,370m ³
当社 和歌山製鉄所他	和歌山 県和歌 山市および 海南市他	鉄鋼	継目無鋼 管製造設備	35,000	-	自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成20年 7月	10万T/年 増加
(株)住金鋼鉄 和歌山	和歌山 県和歌 山市	鉄鋼	焼結設備	22,000	-	自己資金 及び借入金	平成18年 7月	平成21年 3月	-
(株)住金鋼鉄 和歌山	和歌山 県和歌 山市	鉄鋼	第1高炉 建設工事	51,000	-	自己資金 及び借入金	平成18年 11月	平成21年 6月	3,700m ³
(株)住金鋼鉄 和歌山	和歌山 県和歌 山市	鉄鋼	コークス 炉	29,000	-	自己資金 及び借入金	平成18年 11月	平成21年 5月	-
(株)住金鋼鉄 和歌山	和歌山 県和歌 山市	鉄鋼	コークス 乾式消化 設備	16,000	-	自己資金 及び借入金	平成20年 1月	平成22年 3月	-

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	4,805,974,238	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		3,632,273		237,922		139,420
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	1,149,995	4,782,268	24,149	262,072	78,686	60,734
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	23,706	4,805,974		262,072	1,095	61,829
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		4,805,974		262,072		61,829
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		4,805,974		262,072		61,829

(注) 1 資本準備金による損失処理による減少(平成14年6月27日)

第三者割当増資による増加(平成15年1月31日)

なお、第三者割当増資の内容は以下のとおりである。

第三者割当 発行価格41円 資本組入額21円

主な割当先 住友商事株式会社、住友信託銀行株式会社、新日本製鐵株式会社、
株式会社三井住友銀行、住友生命保険相互会社、株式会社神戸製鋼所、
三井住友海上火災保険株式会社、他6社

2 関東特殊製鋼株式会社との株式交換による増加(平成15年9月1日)

交換比率 1 : 0.606

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	169	127	1,873	518	40	236,261	238,989	
所有株式数 (単元)	110	1,492,149	107,211	1,016,580	872,599	336	1,296,034	4,785,019	20,955,238
所有株式数 の割合(%)	0.00	31.18	2.24	21.25	18.24	0.00	27.09	100.00	

(注) 1 自己株式が「個人その他」に3,520単元、「単元未満株式の状況」に329株含まれている。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は3,511,329株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」に1,342単元及び180株含まれている。

3 単元未満株式のみを有する株主数は、71,716人である。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	401,982	8.36
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	326,339	6.79
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	240,826	5.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	182,687	3.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,315	1.88
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	82,184	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	78,927	1.64
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,000	1.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,207	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	58,629	1.22
計		1,605,097	33.40

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。

2 株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式28,090千株を保有している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,883,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,781,136,000	4,779,783	
単元未満株式	普通株式 20,955,238		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238		
総株主の議決権		4,779,783	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,342,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,342個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

2 「単元未満株式」には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社	329株
四国鋳鉄株式会社	578
大阪鋼管株式会社	578

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	3,511,000		3,511,000	0.07
四国鋳鉄株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地1	136,000		136,000	0.00
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町 813番地1	136,000		136,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000		100,000	0.00
計		3,883,000		3,883,000	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が9,000株及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式が1,606株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当期の期末配当金については、過去最高益を2期連続して達成したことに加え、(株)SUMCOの上場に伴う株式売却益があったことから、1株につき期末4円50銭とし、当期の配当は、先に実施した中間配当と合わせ前期より2円増配の、1株につき年7円を行うこととした。

今後は、『中期経営計画 2006～2008』に掲げた諸施策を着実かつ迅速に実行し、ダウンサイドリスクに強い収益構造を実現して、安定配当の継続をベースに株主の皆様への利益還元に取り組んでいく方針である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	103	60	145	208	529
最低(円)	38	36	51	108	166

(注) 株価は東京証券取引所におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	428	464	493	495	529	526
最低(円)	374	399	409	394	444	490

(注) 株価は東京証券取引所におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	下 妻 博	昭和12年1月13日生	昭和35年4月 入社 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成11年6月 取締役、副社長 平成12年6月 取締役、社長 平成17年6月 取締役、会長	428
代表取締役 社長	友 野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年4月 取締役、副社長 平成17年6月 取締役、社長	96
代表取締役 副社長 鋼管カンパニー長	安 藤 力	昭和20年3月31日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 取締役、鋼管事業部長 平成11年6月 常務執行役員、鋼管事業部長 平成13年6月 常務執行役員、特殊管事業部長 平成14年4月 専務執行役員、鋼管カンパニー 長、和歌山製鉄所長 平成15年4月 専務執行役員、鋼管カンパニー長 平成15年6月 取締役、専務執行役員、鋼管カン パニー長 平成17年4月 取締役、副社長、鋼管カンパニー 長 (担当) 営業総括・プロジェクト開発各部、支社・海外事 務所、各カンパニーの営業全般、鋼管カンパニー の担当	137
代表取締役 副社長	本 部 文 雄	昭和21年11月29日生	昭和45年4月 入社 平成11年6月 薄板営業部長 平成13年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年6月 取締役、副社長 (担当) 経営企画・監査・経理・広報・I R・総務・法 務・人事労政各部、内部統制プロジェクトチーム の担当 (主要な兼職) 東アジア連合鋼鉄株式会社代表取締役社長	116
取締役 副社長 大阪本店長	作 田 穎 治	昭和19年11月22日生	昭和44年4月 通商産業省入省 平成9年7月 通商産業省基礎産業局長 平成10年6月 通商産業省退職 平成10年7月 中小企業金融公庫理事 平成13年6月 中小企業金融公庫退職 平成13年6月 専務執行役員、エンジニアリング 事業本部長 平成14年4月 専務執行役員、エンジニアリング カンパニー長 平成14年6月 取締役、専務執行役員、エンジニ アリングカンパニー長 平成17年4月 取締役、副社長、大阪本店長 (担当) 大阪本店の担当	91

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	戸崎 泰之	昭和21年7月25日生	昭和46年4月 入社 平成11年10月 常務執行役員、総合技術研究所長 平成13年6月 常務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンタ長 平成15年4月 専務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンタ長 平成17年4月 副社長 平成17年6月 取締役、副社長(担当) 環境・技術総括・知的財産各部、総合技術研究所、カスタマーアプリケーションセンタ、各カンパニーの技術全般の担当	77
取締役 副社長 鋼板・建材 カンパニー長	西澤 庄藏	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 入社 平成12年6月 常務執行役員、技術本部銑鋼技術部長 平成14年4月 常務執行役員 平成15年4月 常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成16年4月 専務執行役員、鹿島製鉄所長 平成17年4月 専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成17年6月 取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成18年4月 取締役、副社長、鋼板・建材カンパニー長 (担当) 鋼板・建材カンパニーの担当	87
取締役 専務執行役員 交通産機品 カンパニー長	戸谷 靖隆	昭和20年1月20日生	昭和44年4月 入社 平成10年6月 取締役、関西製造所長 平成11年6月 常務執行役員、関西製造所長 平成13年6月 専務執行役員、交通産機品事業部長、関西製造所長 平成14年4月 専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成14年6月 取締役、専務執行役員、交通産機品カンパニー長 (担当) 交通産機品カンパニーの担当 (主要な兼職) 惠州住金鍛造有限公司董事長	101
取締役 専務執行役員	小塚 修一郎	昭和23年11月13日生	昭和47年4月 入社 平成11年10月 人事労政部長 平成14年4月 常務執行役員、総務部長、人事労政部長 平成14年10月 常務執行役員、総務部長 平成15年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役、常務執行役員 平成18年4月 取締役、専務執行役員 (担当) 総務・法務・人事労政各部の担当	55
取締役 専務執行役員	石塚 由成	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 入社 平成11年10月 経営企画部長 平成15年4月 常務執行役員、経営企画部長、和歌山CTR事業推進プロジェクトチーム長 平成17年6月 取締役、常務執行役員 平成18年4月 取締役、専務執行役員、経理部長(担当) 内部統制プロジェクトチーム、経理・広報・IR各部の担当	47

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	末 光 邦 彦	昭和18年6月15日生	昭和42年4月 入社 平成9年6月 取締役、支配人 平成11年3月 取締役、支配人、総務部長 平成11年6月 常務執行役員 平成11年8月 常務執行役員、人事労政部長 平成11年10月 常務執行役員 平成12年6月 取締役、常務執行役員、大阪営業 本部長 平成13年6月 取締役、専務執行役員、大阪営業 本部長 平成14年4月 取締役、副社長、大阪本店長 平成17年4月 取締役 平成17年6月 常任監査役	214
常任監査役 (常勤)	櫻 井 茂	昭和23年3月2日生	昭和45年4月 入社 平成14年4月 総務部勤務 平成14年6月 常任監査役	63
監査役	高 井 章 吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 弁護士登録 平成15年6月 監査役	81
監査役	淺 田 永 治	昭和14年1月29日生	昭和45年10月 公認会計士登録 昭和57年5月 監査法人トーマツ代表社員 平成16年6月 監査法人トーマツ退職 平成16年7月 監査役	6
監査役	村 上 敬 一	昭和15年1月4日生	昭和41年4月 東京地方裁判所判事補 平成9年5月 熊本地方裁判所長 平成11年3月 神戸地方裁判所長 平成12年7月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年1月 退官 平成17年3月 弁護士登録 平成18年4月 同志社大学大学院司法研究科特別 客員教授 平成18年6月 監査役	—
計				1,606

- (注) 1 監査役高井章吾、監査役淺田永治及び監査役村上敬一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社は執行役員制を導入しており、副社長、専務執行役員及び常務執行役員は執行役員としての役名である。

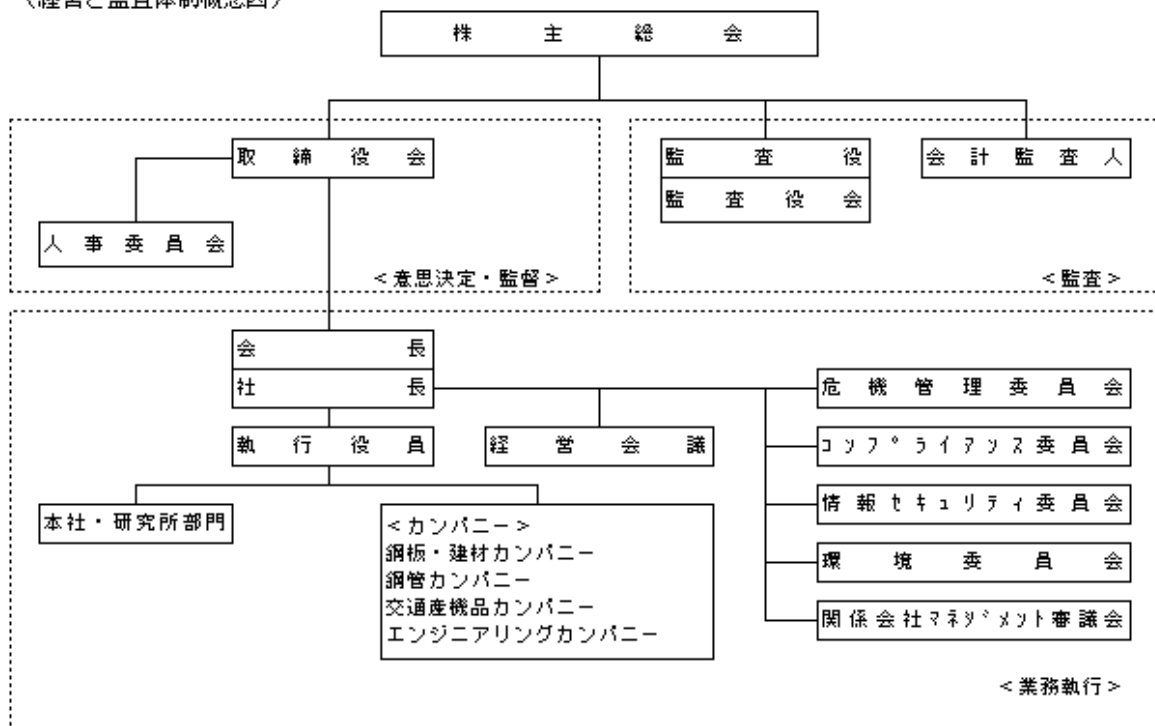
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

I 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を、各種経営目標を達成するための基本方針と位置付け、経営の意思決定及び業務の執行並びにそれらの監督が適正且つ効率的に行い得る経営システムを構築することによって、当社経営の的確性、効率性及び透明性を高めることに努めている。また、持続的な企業価値の向上を実現するために、内部統制システムが不可欠であると認識し、その整備に努めている。

II コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの整備状況

（経営と監査体制概念図）



(1) 経営上の意思決定及び業務執行

①当社及び当社グループの経営に係る重要事項は、「経営会議」（原則として、月2回開催）で審議を行った上で、「取締役会」（原則として、月1回開催）において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員（当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を採用している）がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっている。なお、取締役は提出日現在10名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、27名である。また、取締役の任期については、変化の激しい経営環境下において、事業年度における取締役の経営責任をより明確にするとともに、コーポレート・ガバナンスを強化する観点から、平成18年6月27日に開催された定時株主総会において、2年から1年に短縮した。

②当社では、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の4カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としている。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた、お客様対応力を強化し、機動的な経営を図っている。

(2) 委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

- ①取締役及び執行役員については、「人事委員会」（委員長：社長）において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしている。
- ②監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役の協議により決定している。

(3) コンプライアンス・危機管理の体制

- ①当社では、コンプライアンスは会社経営の基本であるとの認識から、平成9年1月、「住友金属企業行動規範」を制定し、業務を執行する上で役員及び社員が遵守すべき基本ルールを明確にするとともに、法務部等によるコンプライアンス関連教育を行っている。
- ②当社及び当社グループにおけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止することを目的として、平成14年10月、「コンプライアンス委員会」（委員長：法務担当副社長）を設置し、コンプライアンス・プログラムの全社的な整備及び運営を行い、また、平成15年4月には「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社及びグループ会社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口で相談できる体制を整備している。
- ③平成16年11月には「環境委員会」（委員長：技術担当副社長）を設置し、当社及び当社グループとしての環境対応への取り組みを強化している。また、平成17年4月、「情報セキュリティ委員会」（委員長：経営企画部（情報システム）担当副社長）を設置し、当社情報資産のセキュリティ対策を推進している。
- ④当社及び当社グループにおいて重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、全社一元的に対応する組織として、平成12年8月、「危機管理委員会」（委員長：社長）を設け、迅速で適正な危機管理が行えるよう体制を整備している。
- ⑤なお、当社は、公正取引委員会から、昨年11月、競争入札により発注される鋼橋上部工事に関して独占禁止法違反の審決を受けた。当社としては、かかる事態を厳粛かつ深刻に受け止め、コンプライアンスの強化・徹底をさらに強く推し進め、再発防止の諸施策を実行しているところである。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

取締役による意思決定及び執行役員による業務の執行については、監査役、監査役の職務を補助する部署（監査役室）及び内部監査部門（監査部）によって、その適法性及び妥当性を監

視・監査している。監査役は、提出日現在社外監査役3名（社外監査役と当社との間に利害関係はない）を含む5名で、「監査役会」（月1回以上開催）において監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々の職務を執行している。監査部は、内部監査計画を定め、当社及び主要グループ会社の業務執行の状況を監査している。また、会計監査は監査法人トーマツが行っており、当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 土井良延英、吉田修己、柴田良智、丸地肖幸

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、 会計士補 6名、 その他 6名

なお、監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行っている。

(5) グループ経営の推進

- ① グループ経営の推進を図るため、主要グループ会社の業務執行において、各社の重要な意思決定について当社への協議・報告を求めている。また、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図り、各社から定期的に業務の執行状況、財務状況等の報告を受けるとともに、当社の内部監査部門である監査部が各社を定期的に監査している。
- ② 「関係会社マネジメント審議会」（議長：社長）を設置し、主要グループ会社の業績の評価を行い、各社社長の報酬等を審議している。
- ③ グループとしてのコンプライアンス体制の充実を図るため、主要グループ会社において、コンプライアンス・プログラムの整備を行っている。

(6) 適切な情報開示

当社及び当社グループの経営に係る重要情報については、法令及び関連規則に従って、タイムリーかつ適正に開示し、経営の透明性を高めることに努めている。また、株主・投資家の皆様の当社及び当社グループに対する理解を深めるため、積極的なIR活動を行っている。

(7) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりである。

区分	期末人員数 (名)	当期支払額 (百万円)	摘要
取締役	10	447	1. 当期中に支払った利益処分による役員賞与金は取締役分120百万円、監査役分15百万円で、左記の支払額には含まれていない。
監査役	4	90	2. 当期中に支払った役員退職慰労金は取締役分（平成17年3月31日退任者1名、平成17年6月29日退任者3名）58百万円、監査役分（平成17年6月29日退任者1名）5百万円で、左記の支払額には含まれていない。
合計	14	538	3. 株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役月額50百万円、監査役月額9百万円である。（注）

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議において、役員報酬限度額は、取締役月額80百万円、監査役月額15百万円となった。

(8) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに支払った報酬は以下のとおりである。

区分	当期支払額 (百万円)
①当社および子会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	257
②上記①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	224
③上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	54

(注) 当社と会計監査人との監査契約においては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査報酬額と証券取引法に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、③の金額をこれらの合計額で記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	42,547		32,669		
2 受取手形及び売掛金		190,087		211,772		
3 有価証券		0		0		
4 棚卸資産		305,930		364,501		
5 繰延税金資産		14,740		21,251		
6 その他		51,832		45,533		
7 貸倒引当金		534		511		
流動資産合計		604,604	31.4	675,217	32.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	684,833		688,220		
減価償却累計額		438,603	246,229	450,912	237,308	
2 機械装置及び運搬具		2,003,906		2,013,916		
減価償却累計額		1,638,415	365,490	1,674,422	339,493	
3 土地	7		349,185		359,214	
4 建設仮勘定			36,998		63,989	
5 その他		70,132		71,053		
減価償却累計額		61,078	9,054	61,560	9,493	
有形固定資産合計			1,006,958		1,009,499	
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			1,501		1,494	
2 その他			5,062		4,718	
無形固定資産合計			6,563		6,212	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		260,186		385,141	
2 繰延税金資産	2		8,616		8,425	
3 その他	3		37,066		30,570	
4 貸倒引当金			901		1,721	
投資その他の資産合計			304,967		422,416	
固定資産合計			1,318,489	68.6	1,438,128	68.0
繰延資産						
1 社債発行差金			48		45	
繰延資産合計			48	0.0	45	0.0
資産合計			1,923,142	100.0	2,113,391	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	295,384		348,385	
2	1	420,482		290,645	
3		34,000		11,450	
4				95,800	
5		119		93	
6		117,881		116,579	
		867,868	45.1	862,954	40.8
固定負債					
1		116,950		96,200	
2	1	314,486		281,483	
3		11,092		25,696	
4	7	9,817		9,817	
5		34,600		33,218	
6		4,237		4,234	
7		46,779		37,614	
		537,963	28.0	488,264	23.1
		1,405,831	73.1	1,351,219	63.9
(少数株主持分)					
	7	34,073	1.8	41,305	2.0
(資本の部)					
	5	262,072	13.6	262,072	12.4
		61,897	3.2	61,897	2.9
		115,851	6.0	300,587	14.2
	7	16,298	0.9	16,061	0.8
		31,165	1.6	84,385	4.0
		3,798	0.2	3,591	0.2
	6	248	0.0	545	0.0
		483,237	25.1	720,866	34.1
		1,923,142	100.0	2,113,391	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,236,920	100.0	1,552,765	100.0
売上原価	1 2		924,258	74.7	1,106,953	71.3
売上総利益			312,662	25.3	445,811	28.7
販売費及び一般管理費						
1 製品発送費		38,084			42,690	
2 従業員給料手当		39,572			41,206	
3 研究開発費	2	12,905			14,952	
4 その他	1	39,220	129,783	10.5	41,157	140,007
営業利益			182,878	14.8		305,804
営業外収益						
1 受取利息		1,726			963	
2 受取配当金		2,490			3,093	
3 持分法による投資利益		14,104			16,676	
4 その他		8,019	26,340	2.1	6,757	27,491
営業外費用						
1 支払利息		17,536			12,299	
2 為替差損					9,943	
3 固定資産廃却損		4,351				
4 その他	1	14,085	35,973	2.9	30,318	52,561
経常利益			173,245	14.0		280,733
特別利益						
1 投資有価証券売却益		29,372			47,871	
2 固定資産売却益	3	1,196				
3 その他		848	31,417	2.5		47,871
特別損失						
1 固定資産売却損	4	16,823			8,244	
2 減損損失	5				3,179	
3 事業再編損	6	6,839			4,788	
4 P C B 処理費用	7				2,108	
5 完成工事補償損失	8				4,101	
6 退職給付引当金繰入額	9	6,534				
7 災害損失	10	3,489				
8 その他		1,398	35,085	2.8		22,422
税金等調整前当期純利益			169,577	13.7		306,183
法人税、住民税 及び事業税		16,139			102,662	
法人税等調整額		40,741	56,881	4.6	20,305	82,356
少数株主利益			1,831	0.1		2,573
当期純利益			110,864	9.0		221,252

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			61,884		61,897
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		13	13		
資本剰余金期末残高			61,897		61,897
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,998		115,851
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		110,864		221,252	
2 新規連結等による増加		195	111,059	6	221,259
利益剰余金減少高					
1 配当金		7,206		36,023	
2 役員賞与				135	
3 連結除外等による減少			7,206	364	36,523
利益剰余金期末残高			115,851		300,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		169,577	306,183
減価償却費		80,486	76,393
貸倒引当金の増減額(減少：)		111	793
退職給付引当金の増減額(減少：)		4,920	1,381
特別修繕引当金の増減額(減少：)		1	3
受取利息及び受取配当金		4,216	4,057
支払利息		17,536	12,299
持分法による投資損益(利益：)		14,104	16,676
投資有価証券売却益		29,372	47,871
固定資産売却益		1,196	
固定資産売却却損		16,823	8,244
減損損失			3,179
事業再編損		6,839	4,788
完成工事補償損失			4,101
災害損失		3,489	
売上債権の増減額(増加：)		8,175	21,243
棚卸資産の増減額(増加：)		39,388	57,583
仕入債務の増減額(減少：)		64,278	52,065
その他		1,845	15,001
小計		285,580	334,233
法人税等の支払額		8,190	22,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		277,389	311,943
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		7,018	8,684
投資有価証券の取得による支出		2,991	36,141
投資有価証券の売却による収入		44,646	58,943
有形無形固定資産の取得による支出		85,231	100,028
有形無形固定資産の売却による収入		27,351	8,058
貸付けによる支出		6,594	7,906
貸付金の回収による収入		2,606	4,095
その他		1,180	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,013	63,892
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		18,518	12,600
短期借入金の純増減額		46,836	94,946
長期借入れによる収入		36,234	100,912
長期借入金の返済による支出		193,059	169,876
社債の発行による収入		30,000	10,000
社債の償還による支出		109,600	53,300
少数株主からの払込みによる収入		6,914	4,708
配当金の支払額		7,206	36,023
貸付有価証券預り金の純増減額		10,000	
その他		5,264	7,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		297,336	258,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		46	479
現金及び現金同等物の増減額		31,913	9,837
現金及び現金同等物の期首残高		74,025	42,416
連結範囲変動による現金及び 現金同等物の増減		303	17
現金及び現金同等物の期末残高	1	42,416	32,596

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 77社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に営業を開始した惠州住金鍛造有限公司、新たに子会社となったウエアハウス工業(株)、タイ スチール パイプ等6社を連結子会社に加え、連結子会社同士の合併により連結子会社1社が減少した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に営業を開始した広州友日汽车配件有限公司を連結子会社に加え、連結子会社同士の合併、清算により連結子会社6社が減少した。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 インディアナ プレシジョン フォージ</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 28社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 住友チタニウム(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株)</p> <p>当連結会計年度に新たに関連会社となった共英リサイクル(株)に持分法を適用し、連結子会社となったタイ スチール パイプを持分法の適用から除外した。 なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 27社 主要な会社名 (株)S U M C O 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住友チタニウム(株) 住金物産(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株)</p> <p>当連結会計年度に関連会社でなくなった新報国製鉄(株)を持分法の適用から除外した。 なお、(株)S U M C Oについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="550 689 957 913"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクル</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA等 在外子会社20社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	(株)住金リサイクル	1月31日	フソウファイナンス(株)	12月31日	SUMITOMO METAL USA等 在外子会社20社	12月31日	<p>(ハ) 同左</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="997 689 1404 913"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクル</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ウェスタン チューブ アンド コンジット等 在外子会社16社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	(株)住金リサイクル	1月31日	フソウファイナンス(株)	12月31日	ウェスタン チューブ アンド コンジット等 在外子会社16社	12月31日
会社名	決算日																					
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																					
(株)住金リサイクル	1月31日																					
フソウファイナンス(株)	12月31日																					
SUMITOMO METAL USA等 在外子会社20社	12月31日																					
会社名	決算日																					
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																					
(株)住金リサイクル	1月31日																					
フソウファイナンス(株)	12月31日																					
ウェスタン チューブ アンド コンジット等 在外子会社16社	12月31日																					
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>(ロ)棚卸資産</p> <p>(ハ)デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>(ロ)無形固定資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)棚卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>																				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(91,095百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,946百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>
(ハ) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。	同左
(6) 収益の計上基準	長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	同左
(ハ)ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左
(9) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、主として税抜方式を採用している。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産の減損に係る 会計基準		<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は3,179百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結貸借対照表関係		<p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」のうちの「未払法人税等」は16,349百万円である。</p>
2 連結損益計算書関係	<p>1 前連結会計年度まで個別掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「為替差益」は2,237百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含まれていた「固定資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は2,641百万円である。</p>	<p>前連結会計年度まで個別掲記していた「固定資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産廃却損」は2,385百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保権設定状況	担保に供している資産 現金及び預金 3百万円 有形固定資産 33,536 投資有価証券 1,562 計 35,101 担保されている債務 支払手形及び買掛金 2,231百万円 短期借入金 6,382 長期借入金 7,880 計 16,494	担保に供している資産 現金及び預金 3百万円 有形固定資産 27,551 計 27,555 担保されている債務 支払手形及び買掛金 2,447百万円 短期借入金 4,233 長期借入金 6,284 計 12,964
2 有価証券消費貸借契約に基づく貸付	11,080百万円	12,337百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するもの	株式(投資有価証券) 130,726百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」) 10,393	株式(投資有価証券) 144,535百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」) 11,470
4 偶発債務		
(1) 保証債務	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 新日鐵住金ステンレス(株) 4,482百万円 サムコ サウスウェスト 2,273 三菱住友シリコン(株) 1,427 ひびき灘開発(株) 1,416 ナショナル パイプ 880 宝鷄住金石油鋼管有限公司 784 株)ハーモニックス 760 サイアム ユナイテッド スチール 715 その他13社 2,363 計 15,104 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 ひびき灘開発(株) 1,237百万円 株)SUMCO 1,002 ナショナル パイプ 683 ナルミ インドネシア 599 宝鷄住金石油鋼管有限公司 593 サイアム ユナイテッド スチール 587 輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司 505 サムコ サウスウェスト 471 その他8社 1,145 計 6,825 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	4,842百万円	8,116百万円
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	(当社) 第35回無担保社債 9,300百万円 第36回無担保社債 9,600 第37回無担保社債 9,600 長期借入金 30,000	(当社) 第39回無担保社債 9,300百万円 第42回無担保社債 10,000 長期借入金 30,000
5 当社の発行済株式数	普通株式 4,805,974,238株	普通株式 4,805,974,238株
6 自己株式の数	普通株式 2,968,381株	普通株式 3,806,634株

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
7 土地再評価差額金	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,588百万円 <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,833百万円 <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 引当金繰入額		
(1) 売上原価算入	退職給付引当金繰入額 8,551百万円 特別修繕引当金繰入額 17	退職給付引当金繰入額 8,776百万円 特別修繕引当金繰入額 21
(2) 販売費及び一般管理費 算入	貸倒引当金繰入額 383 退職給付引当金繰入額 2,827	貸倒引当金繰入額 295 退職給付引当金繰入額 2,755
(3) 営業外費用算入	貸倒引当金繰入額 16	貸倒引当金繰入額 9
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,732百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,427百万円
3 固定資産売却益	土地等の売却によるものである。	
4 固定資産売却損	当社和歌山製鉄所の護岸施設の廃却及び土地の売却等によるものである。	当社和歌山製鉄所及び連結子会社の上工程の休止設備が明らかになったことに伴う設備の廃却損と土地の売却損である。
5 減損損失		減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額または不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト6%で割り引いて算定している。 その結果、賃貸資産と遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上したものである。その内訳は、主として賃貸資産(兵庫県尼崎市)であり、土地2,043百万円、建物等1,135百万円である。
6 事業再編損	生産体制の再編に伴う損失であり、その内容は連結子会社の工場閉鎖や当社製鋼所電気炉停止に伴う設備の撤去費・廃却損等である。	事業の再編・譲渡に伴う損失であり、その内容は関係会社の解散に伴う損失や、営業譲渡に伴う特別退職金等である。
7 P C B 処理費用		「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているP C B廃棄物処理に係る費用である。
8 完成工事補償損失		当社の受注工事に対する補償であり、完成工事に係る設備改造等の費用である。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額である。	
10 災害損失	台風23号により当社和歌山製鉄所において一部設備が冠水したことに伴う、設備の補修費等である。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 42,547 百万円	現金及び預金勘定 32,669 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 131	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 0	現金及び現金同等物 32,596
現金及び現金同等物 42,416	

(リース取引関係)

<借手側>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	6,111	2,863	3,247	機械装置及び運搬具	5,737	2,721	3,015
	その他	4,580	2,216	2,363	その他	4,911	2,755	2,155
	合計	10,691	5,079	5,611	合計	10,648	5,477	5,171
	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	1,755	百万円		一年以内	1,655	百万円	
	一年超	3,856			一年超	3,516		
	合計	5,611			合計	5,171		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
	3 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 1,886百万円				3 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 1,885百万円			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって いる。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって いる。			
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	1,062	百万円		一年以内	1,075	百万円	
	一年超	4,397			一年超	5,878		
	合計	5,460			合計	6,954		
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ない。			

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	前連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	51,814	100,335	48,520
債券(社債)			
その他			
計	51,814	100,335	48,520
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,431	2,272	159
債券(社債)			
その他			
計	2,431	2,272	159
合計	54,246	102,607	48,360

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38,976 百万円	26,070 百万円	百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券	
優先出資証券	15,000百万円
非上場株式	11,516

2 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	88,969	216,742	127,772
債券(社債)			
その他			
計	88,969	216,742	127,772
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	5	4	0
債券(社債)			
その他			
計	5	4	0
合計	88,975	216,747	127,771

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,620 百万円	1,245 百万円	4 百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

優先出資証券	10,000百万円
非上場株式	12,294

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取り組み方針・取引の利用目的</p> <p>資金調達コストの低減及び金利・為替相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用している。また、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っている。</p> <p>対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、対象となる債権及び債務に基づき、その利用目的を外貨建取引に係る為替相場変動リスクのヘッジ及び社債・借入に係る市場金利変動リスクのヘッジ並びに資金調達コストの低減に限定しており、市場変動リスクは小さいものと判断している。</p> <p>また、契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>営業取引に係る為替予約取引は、個別の取引に伴うものについては営業部門の依頼により、包括為替予約については全社外貨ポジションの見通しに基づき、それぞれ経理部門が行っている。</p> <p>資金調達に係るスワップ取引等については、対象となる債務の金額の範囲内で経理部門が行っている。</p> <p>これらの取引は、決裁権限及び限度額を定めた社内規定に従って行われている。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本を示したものであり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取り組み方針・取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	12,201		12,467	266				
	買建								
	米ドル	167	56	160	6	56	58	2	
合計		12,368	56	12,628	272	56	58	2	

(注)

前連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

種類		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定					4,000		3	3
	金利キャップ取引								
	買建	1,500 (31)		0	31				
合計		1,500		0	31	4,000		3	3

(注)

前連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

当連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社37社が適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	207,404	217,772
ロ 年金資産	136,537	170,947
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	70,866	46,825
ニ 未認識数理計算上の差異	36,432	14,801
ホ 未認識過去勤務債務	37	158
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	34,395	31,865
ト 前払年金費用	204	1,353
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	34,600	33,218

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	6,677	5,697
ロ 利息費用	4,907	4,816
ハ 期待運用収益	2,557	2,604
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	6,534	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,326	5,415
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	757	10
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,131	13,333

(注)

前連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金436百万円を連結損益計算書の営業外費用及び特別損失に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,505百万円を連結損益計算書の営業外費用及び特別損失に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%	主として1.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	主として1年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の年数による定額 法による。)	主として12年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の年数による定額 法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	主として11年(主として発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の年数に よる定額法により、発生翌連結会計 年度から費用処理している。)	主として11年(主として発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の年数に よる定額法により、発生翌連結会計 年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処 理年数	5年	

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	23,121百万円	退職給付引当金	22,287百万円
	固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異	22,998	固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異	31,220
	繰越欠損金	18,880	未払賞与	7,881
	連結子会社、持分法適用会社への投資に係る一時差異	7,164	未払事業税等	7,033
	その他	24,290	その他	30,016
	繰延税金資産小計	96,456	繰延税金資産小計	98,438
	評価性引当額	48,744	評価性引当額	29,456
	繰延税金資産合計	47,712	繰延税金資産合計	68,981
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	19,256	その他有価証券評価差額金	47,856
	退職給付信託設定に係る一時差異	7,199	退職給付信託設定に係る一時差異	7,199
	租税特別措置法上の準備金	6,158	租税特別措置法上の準備金	6,099
	その他	2,952	その他	3,939
	繰延税金負債合計	35,567	繰延税金負債合計	65,094
	繰延税金資産の純額	12,145	繰延税金資産の純額	3,887
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額	4.2	評価性引当額	6.6
	持分法による投資利益	3.4	連結子会社、持分法適用会社への投資に係る一時差異	4.8
	一時差異でない申告調整項目	1.5	持分法による投資利益	2.2
	その他	1.0	その他	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,085,767	57,189	49,083	44,881	1,236,920		1,236,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,356	3		16,378	21,738	(21,738)	
計	1,091,123	57,193	49,083	61,259	1,258,659	(21,738)	1,236,920
営業費用	907,374	62,068	47,845	57,720	1,075,009	(20,967)	1,054,042
営業利益	183,749	4,875	1,237	3,538	183,650	771	182,878
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,450,149	46,970	101,191	373,059	1,971,370	(48,228)	1,923,142
減価償却費	74,765	366	2,854	2,499	80,486		80,486
資本的支出	55,755	62	3,699	1,476	60,994		60,994

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,405,468	39,024	60,842	47,429	1,552,765		1,552,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,523			16,305	19,829	(19,829)	
計	1,408,991	39,024	60,842	63,735	1,572,594	(19,829)	1,552,765
営業費用	1,104,688	43,989	58,494	59,069	1,266,242	(19,281)	1,246,961
営業利益	304,303	4,965	2,347	4,666	306,352	548	305,804
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,586,878	17,492	99,156	314,454	2,017,982	95,409	2,113,391
減価償却費	71,245	49	2,701	2,397	76,393		76,393
減損損失		58	119	3,000	3,179		3,179
資本的支出	76,728	35	4,019	2,749	83,532		83,532

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

(2) 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛造鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント他
エンジニアリング事業	橋梁、土木鉄構、総合建築、システム建築、建築鉄構、環境プラント他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

2 事業区分の変更

エンジニアリング事業に属していた当社及び住友金属プラント(株)のエネルギーエンジニアリング事業(パイプライン、エネルギープラント)について、平成17年10月1日に住友金属パイプエンジニア(株)へ事業を再編・統合し、鋼管カンパニー所管に変更となったため、鉄鋼事業へ移管した。その結果、当中間連結会計期間までエンジニアリング事業に計上していた当該事業の売上高、営業費用、営業利益、減価償却費、減損損失及び資本的支出の各項目を下期から鉄鋼事業に計上している。なお、上述の移管時期を考慮し、エネルギーエンジニアリング事業について通年分を遡及して鉄鋼事業に計上して表示すると以下の通りである。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)事業区分遡及変更後

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,413,166	31,326	60,842	47,429	1,552,765		1,552,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,782			16,305	19,088	(19,088)	
計	1,415,949	31,326	60,842	63,735	1,571,853	(19,088)	1,552,765
営業費用	1,112,070	35,867	58,494	59,069	1,265,501	(18,540)	1,246,961
営業利益	303,879	4,540	2,347	4,666	306,352	548	305,804
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,586,878	17,492	99,156	314,454	2,017,982	95,409	2,113,391
減価償却費	71,265	29	2,701	2,397	76,393		76,393
減損損失	58		119	3,000	3,179		3,179
資本的支出	76,728	35	4,019	2,749	83,532		83,532

なお、前連結会計年度のセグメント情報について、エンジニアリング事業に属していたエネルギーエンジニアリング事業を鉄鋼事業に計上して表示すると以下の通りである。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）事業区分変更後

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,106,566	36,390	49,083	44,881	1,236,920		1,236,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,953	3		16,378	20,335	(20,335)	
計	1,110,519	36,394	49,083	61,259	1,257,256	(20,335)	1,236,920
営業費用	926,049	41,990	47,845	57,720	1,073,606	(19,563)	1,054,042
営業利益	184,470	5,596	1,237	3,538	183,650	771	182,878
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,473,224	23,895	101,191	373,059	1,971,370	(48,228)	1,923,142
減価償却費	74,845	287	2,854	2,499	80,486		80,486
資本的支出	55,815	3	3,699	1,476	60,994		60,994

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度126,466百万円、当連結会計年度226,318百万円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」、「投資有価証券」及び「繰延税金資産」等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	276,341	116,288	392,629
連結売上高(百万円)			1,236,920
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	9.4	31.7

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	410,370	173,421	583,791
連結売上高(百万円)			1,552,765
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	11.2	37.6

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア …… 中国、韓国、東南アジア、中近東等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)		関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	住金物産 (株)	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	直接 43.1 間接 0.0	兼任 2 転籍 5	2	当社製品 の販売及 び原材料 等の調達 を行って いる会社 である。	鉄鋼原料、 鉄鋼半製品 等の購入 1	156,249	買掛金	67,944

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 鉄鋼原料、鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。
2 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)		関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	住金物産 (株)	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	直接 43.1 間接 0.0	兼任 1 転籍 6	1	当社製品 の販売及 び原材料 等の調達 を行って いる会社 である。	鉄鋼製品等 の販売 1	145,118	売掛金	22,085
									鉄鋼原料、 鉄鋼半製品 等の購入 2	180,625	買掛金	78,521

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。
2 鉄鋼原料、鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。
3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	100円61銭	150円07銭
1株当たり当期純利益	23円05銭	46円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		46円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基 礎		
連結損益計算書上の当期純利益	110,864百万円	221,252百万円
普通株式に係る当期純利益	110,729百万円	221,052百万円
普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳		
利益処分による役員賞与金	135百万円	200百万円
普通株式の期中平均株式数	4,803,340,108株	4,802,583,988株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定上の基礎		
当期純利益調整額		57百万円
(うち持分法による投資利益)		(57百万円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はない。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
* 1	第29回無担保社債	10 . 5 . 29	13,100	()	2.075	なし	17 . 5 . 27
* 1	第30回無担保社債	10 . 5 . 29	20,000	20,000 ()	2.50	なし	20 . 5 . 29
* 1	2008年満期 円建変動利附普通社債	10 . 9 . 9	1,500	1,500 ()	2	なし	20 . 9 . 10
* 1	2006年満期 円建普通社債	11 . 1 . 27	1,000	()	2.52	なし	18 . 1 . 27
* 1	2019年満期 円建普通社債	11 . 2 . 15	700	700 ()	3.00	なし	31 . 2 . 15
* 1	第38回無担保社債	11 . 4 . 26	5,000	5,000 ()	3.07	なし	23 . 4 . 26
* 1	2009年満期 円建二通貨普通社債	11 . 6 . 3	1,000	1,000 ()	2.95	なし	21 . 6 . 3
* 1	2009年満期 円建普通社債	11 . 6 . 16	2,000	2,000 ()	2.25	なし	21 . 6 . 16
* 1	2009年満期 円建二通貨普通社債	11 . 6 . 17	1,000	1,000 ()	2.70	なし	21 . 6 . 17
* 1	2006年満期 円建普通社債	11 . 6 . 21	1,000	1,000 (1,000)	1.91	なし	18 . 6 . 21
* 1	第39回無担保社債	11 . 7 . 30	9,300	()	2.21	なし	18 . 7 . 28
* 1	第40回無担保社債	13 . 6 . 21	19,800	()	0.94	なし	17 . 6 . 21
* 1	第41回無担保社債	13 . 8 . 8	10,000	10,000 (10,000)	1.15	なし	18 . 8 . 8
* 1	第42回無担保社債	15 . 5 . 12	10,000	()	1.49	なし	18 . 5 . 12
* 1	第43回無担保社債	15 . 6 . 5	15,000	15,000 ()	1.49	なし	19 . 6 . 5
* 1	第44回無担保社債	15 . 11 . 5	10,000	10,000 ()	1.58	なし	20 . 11 . 5
* 1	第45回無担保社債	16 . 8 . 19	10,000	10,000 ()	1.17	なし	21 . 8 . 19
* 1	第46回無担保社債	16 . 12 . 16	10,000	10,000 ()	0.84	なし	21 . 12 . 16
* 1	第47回無担保社債	16 . 12 . 16	10,000	10,000 ()	1.30	なし	23 . 12 . 16
* 1	第48回無担保社債	17 . 4 . 26		10,000 ()	1.15	なし	24 . 4 . 26
* 2	子会社無担保社債	16 . 3 . 31	550	450 (450)	0.50~ 0.60	なし	19 . 3 . 30
	合計		150,950	107,650 (11,450)			

(注) 1 当期末残高()内金額は、1年以内に償還が予定されており、内数である。

2の利率(年)は次のとおりである。

10年物円/円金利スワップレート - 0.59%

但し0%を下限とする。

3 * 1 当社

* 2 鳴海製陶株

4 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,450	15,000	31,500	24,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	256,178	162,190	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	164,304	128,454	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	314,486	281,483	1.8	25.3.29
計	734,968	572,128		
預り金(1年内)	10,000	10,000	0.4	
ファイナンス・リース等未払金(1年内)	5,855	5,583	1.8	
ファイナンス・リース等未払金(1年超)	37,616	31,847	1.8	23.2.28
計	53,471	47,431		
合計	788,440	619,559		

(注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びファイナンス・リース等未払金(1年超)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	107,083	47,373	25,311	70,513
ファイナンス・リース 等未払金	19,847	6,801	5,102	96

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	16,248		16,232	
2	1	受取手形	525		188	
3	1	売掛金	93,584		113,218	
4		製品	25,416		32,287	
5		半製品	32,144		44,405	
6		仕掛品	22,823		20,315	
7		原材料	16,912		26,213	
8		貯蔵品	53,040		71,753	
9		前渡金	1,250		555	
10		前払費用	943		895	
11		繰延税金資産	7,528		11,854	
12	1	未収入金	91,418		117,557	
13	1	短期貸付金	82,110		88,541	
14		その他	3,172		1,716	
15		貸倒引当金	53		100	
		流動資産合計	447,066	30.7	545,635	32.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	279,689		279,038	
		減価償却累計額	182,748	96,940	186,975	92,062
2		構築物	178,276		180,681	
		減価償却累計額	133,417	44,858	136,174	44,506
3		機械及び装置	1,441,894		1,440,579	
		減価償却累計額	1,214,970	226,924	1,232,591	207,987
4		船舶及び車両運搬具	9,174		9,155	
		減価償却累計額	8,126	1,048	8,195	960
5		工具器具備品	39,679		39,589	
		減価償却累計額	35,684	3,995	35,603	3,985
6		土地	166,495		198,975	
7		建設仮勘定	31,054		57,770	
		有形固定資産合計	571,316		606,248	
(2) 無形固定資産						
1		特許権	201		141	
2		施設利用権	106		89	
3		その他	1,027		886	
		無形固定資産合計	1,335		1,116	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	125,976		233,340	
2 関係会社株式	2	295,960		257,803	
3 出資金		1,312		363	
4 関係会社出資金		4,944		5,182	
5 長期貸付金		9		9	
6 従業員長期貸付金		65		55	
7 関係会社長期貸付金		8,006		13,827	
8 破産更生債権		94		29	
9 長期前払費用		4,564		3,976	
10 その他		7,493		2,962	
11 貸倒引当金		44		27	
12 投資損失引当金		10,258		14,013	
投資その他の資産合計		438,126		503,510	
固定資産合計		1,010,778	69.3	1,110,875	67.1
繰延資産					
1 社債発行差金		48		45	
繰延資産合計		48	0.0	45	0.0
資産合計		1,457,893	100.0	1,656,555	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	1	10,032		13,864	
2	1	190,760		215,270	
3		205,957		175,291	
4		33,900		11,000	
5	1	85,078		111,031	
6		10,264		11,756	
7		953		72,222	
8		2,151		132	
9		10,270		10,375	
10		3		3	
11		1,953		1,186	
		流動負債合計	37.8	622,134	37.5
固定負債					
1		116,500		96,200	
2		260,802		253,217	
3		3,248		20,872	
4		10,909		10,060	
5		4,190		4,190	
6		24,562		21,352	
7		3,889		2,802	
		固定負債合計	29.1	408,695	24.7
		負債合計	66.9	1,030,830	62.2
資本の部					
資本金					
	4	262,072	18.0	262,072	15.8
資本剰余金					
1		61,829		61,829	
		資本剰余金合計	4.2	61,829	3.7
利益剰余金					
1		38,374		38,374	
2				234	
				170	
		2,092		2,150	
3		90,884		184,009	
		利益剰余金合計	9.0	224,940	13.6
		その他有価証券評価差額金	1.9	77,407	4.7
自己株式					
	5	226	0.0	525	0.0
		資本合計	33.1	625,724	37.8
		負債及び資本合計	100.0	1,656,555	100.0

【損益計算書】
(イ)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		772,866	100.0		954,913	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		20,369			25,416		
2 当期製品製造原価	2	591,935			675,111		
合計		612,304			700,528		
3 その他払出高	3	2,881			2,158		
4 製品期末棚卸高		25,416	584,006	75.6	32,287	666,082	69.8
売上総利益			188,859	24.4		288,830	30.2
販売費及び一般管理費							
1 製品発送費		22,851			23,250		
2 従業員給料手当		11,368			11,868		
3 退職給付引当金繰入額		1,401			1,396		
4 減価償却費		312			253		
5 地代家賃		1,566			1,434		
6 研究開発費	2	11,415			12,427		
7 その他		13,451	62,367	8.1	15,865	66,495	6.9
営業利益			126,491	16.4		222,334	23.3
営業外収益							
1 受取利息		1,764			1,019		
2 受取配当金	5	5,165			6,330		
3 流動資産売却益		2,051			1,860		
4 為替差益		1,411					
5 その他		2,157	12,551	1.6	3,508	12,718	1.3
営業外費用							
1 支払利息		8,507			7,103		
2 社債利息		2,694			1,778		
3 為替差損					7,687		
4 固定資産廃却損		3,319					
5 その他		13,776	28,298	3.7	23,895	40,465	4.2
経常利益			110,745	14.3		194,587	20.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		29,143	29,143	3.8	28,674	28,674	3.0
特別損失							
1 関係会社株式評価損					8,336		
2 事業再編損	6	6,452			21,291		
3 P C B 処理費用	7				1,740		
4 完成工事補償損失	8				4,101		
5 退職給付引当金繰入額	9	3,823					
6 固定資産売却却損	10	14,005					
7 災害損失	11	3,293	27,575	3.6		35,469	3.7
税引前当期純利益			112,313	14.5		187,792	19.7
法人税、住民税及び事業税		100			73,000		
法人税等調整額		40,518	40,618	5.3	14,955	58,044	6.1
当期純利益			71,695	9.3		129,748	13.6
前期繰越利益			19,188			66,268	
中間配当額						12,007	
当期末処分利益			90,884			184,009	

(口)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		378,820	59.7	450,796	62.9
労務費	1	52,572	8.3	56,634	7.9
経費	2	203,402	32.0	209,784	29.2
当期製造総費用		634,795	100.0	717,215	100.0
仕掛品及び半製品 期首棚卸高		43,013		54,967	
仕掛品及び半製品 期末棚卸高		54,967		64,721	
原価控除	3	30,906		32,349	
当期製品製造原価		591,935		675,111	

(注) 1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	5,443 百万円	5,869 百万円

2 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	45,491 百万円	41,637 百万円
外注作業費	59,793	66,100

3 原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

4 当社の原価計算方法は、鉄鋼事業においては標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。また、エンジニアリング事業においては、主として個別実際原価計算を実施している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			90,884		184,009
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金 取崩額				45	45
合計			90,884		184,055
利益処分数額					
1 配当金		24,016		21,611	
2 役員賞与金		135		200	
3 特別償却準備金		234		251	
4 特別修繕準備金		170		292	
5 圧縮記帳積立金		58	24,615	293	22,648
次期繰越利益			66,268		161,407

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用している。	同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の資産は定率法(耐用年数は主として14年)を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。	同左 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	同左
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左
8 収益の計上基準	長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	同左
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左
11 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。	同左

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産の減損に係る 会計基準		当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 損益計算書関係	<p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めていた「流動資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。 なお、前期の「流動資産売却益」は588百万円である。</p> <p>2 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。 なお、前期の「固定資産廃却損」は2,177百万円である。</p>	<p>前期まで個別掲記していた「固定資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、当期の「固定資産廃却損」は1,132百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 関係会社に関する項目	関係会社受取手形及び売掛金 37,041 百万円 関係会社未収入金 82,030 関係会社短期貸付金 82,071 関係会社支払手形及び買掛金 121,051 関係会社未払金 19,431	関係会社受取手形及び売掛金 44,080 百万円 関係会社未収入金 108,833 関係会社短期貸付金 88,515 関係会社支払手形及び買掛金 136,052 関係会社未払金 18,096
2 有価証券消費貸借契約に基づく貸付	10,769 百万円	12,033 百万円
3 偶発債務		
(1) 保証債務	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 フソウファイナンス(株) 153,238 百万円 (株)住友金属小倉 16,964 その他30社 41,417 計 211,620 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 フソウファイナンス(株) 77,056 百万円 (株)住友金属小倉 14,577 住金興産(株) 8,011 その他25社 15,430 計 115,075 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,021 百万円	984 百万円
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	第35回無担保社債 9,300 百万円 第36回無担保社債 9,600 第37回無担保社債 9,600 長期借入金 30,000	第39回無担保社債 9,300 百万円 第42回無担保社債 10,000 長期借入金 30,000
4 会社が発行する株式の総数	普通株式 7,000,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。	普通株式 10,000,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。
発行済株式総数	普通株式 4,805,974,238株	普通株式 4,805,974,238株
5 自己株式の数	普通株式 2,649,461株	普通株式 3,511,329株
6 欠損てん補	平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。 資本準備金 101,686 百万円	
7 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,440百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77,407百万円である。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社に対する売上高	179,702百万円	209,002百万円
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,239百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,295百万円
3 その他払出高の内訳	主に、製品自家消費高である。	主に、製品自家消費高である。
4 関係会社からの仕入高	386,955百万円	422,353百万円
5 関係会社からの受取配当金	2,958百万円	3,640百万円
6 事業再編損	生産体制の再編に伴う損失であり、その内容は製鋼所電気炉停止に伴う設備の撤去費・廃却損等である。	事業の再編・譲渡に伴う損失であり、その内容は関係会社の解散に伴う損失や、営業譲渡に伴う特別退職金等である。
7 PCB処理費用		「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物処理に係る費用である。
8 完成工事補償損失		受注工事に対する補償であり、完成工事に係る設備改造等の費用である。
9 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額である。	
10 固定資産売却損	和歌山製鉄所の護岸施設の廃却及び土地の売却によるものである。	
11 災害損失	台風23号により和歌山製鉄所において一部設備が冠水したことに伴う、設備の補修費等である。	

(リース取引関係)

<借手側>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	2,461	986	1,475	工具器具備品	2,343	1,186	1,156
	その他	216	111	105	その他	262	113	149
	合計	2,678	1,097	1,580	合計	2,605	1,299	1,306
	(注) 取得価額相当額の算定は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 取得価額相当額の算定は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	2 未經過リース料期末残高相当額			2 未經過リース料期末残高相当額等 未經過リース料期末残高相当額				
	一年内	504百万円		一年内	476百万円			
	一年超	1,076		一年超	829			
	合計	1,580		合計	1,306			
	(注) 未經過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 未經過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 684百万円			3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 532百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未經過リース料			未經過リース料				
	一年内	573百万円		一年内	523百万円			
	一年超	2,699		一年超	2,221			
	合計	3,272		合計	2,745			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	9,191	2,661
関連会社株式	15,563	72,556	56,993
合計	22,093	81,748	59,654

当事業年度(平成18年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	14,534	8,004
関連会社株式	71,184	379,454	308,270
合計	77,714	393,988	316,274

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 33,274百万円 退職給付引当金 14,051 投資損失引当金 4,164 繰越欠損金 3,649 その他 12,396 繰延税金資産小計 67,537 評価性引当額 33,958 繰延税金資産合計 33,578 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18,755 退職給付信託設定に係る一時差異 7,199 租税特別措置法上の積立金 1,747 その他 1,596 繰延税金負債合計 29,298 繰延税金資産の純額 4,280	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 29,755百万円 退職給付引当金 13,762 投資損失引当金 5,689 未払事業税 5,313 その他 13,137 繰延税金資産小計 67,658 評価性引当額 18,966 繰延税金資産合計 48,692 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 47,010 退職給付信託設定に係る一時差異 7,199 租税特別措置法上の積立金 1,906 その他 1,595 繰延税金負債合計 57,711 繰延税金資産の純額 9,018
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 40.6% (調整) 一時差異でない申告調整項目 2.1 評価性引当額 8.6 その他 2.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2	法定実効税率 40.6% (調整) 一時差異でない申告調整項目 1.9 評価性引当額 8.0 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	100円44銭	130円25銭
1株当たり当期純利益	14円90銭	26円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
損益計算書上の当期純利益	71,695百万円	129,748百万円
普通株式に係る当期純利益	71,560百万円	129,548百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	135百万円	200百万円
普通株式の期中平均株式数	4,803,800,144株	4,802,891,100株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はない。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) 其他有価証券		
新日本製鐵(株)	123,512,000	56,321
(株)神戸製鋼所	63,975,000	28,596
住友軽金属工業(株)	54,179,453	16,416
住友商事(株)	9,084,910	15,226
エア・ウォーター(株)	10,000,000	11,530
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,732	8,752
トヨタ自動車(株)	1,250,000	8,037
本田技研工業(株)	1,000,000	7,290
スズキ(株)	2,290,000	6,194
(株)T & Dホールディングス	550,000	5,060
石油資源開発(株)	610,316	4,485
住友信託銀行(株)	2,907,000	3,959
(株)NEOMAX	1,000,634	3,572
三井住友海上火災保険(株)	2,197,473	3,518
日本電気(株)	3,262,489	2,698
その他(219銘柄)	10,023,640,240	41,380
計	10,299,466,247	223,040

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) 其他有価証券		
公社債(1銘柄)	300	300

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) 其他有価証券		
優先出資証券		
SB Equity Securities(Cayman), Limited	100	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	279,689	1,817	2,468	279,038	186,975	4,736	92,062
構築物	178,276	3,742	1,336	180,681	136,174	3,239	44,506
機械及び装置	1,441,894	17,402	18,717	1,440,579	1,232,591	34,321	207,987
船舶及び 車両運搬具	9,174	95	115	9,155	8,195	171	960
工具器具備品	39,679	936	1,026	39,589	35,603	820	3,985
土地	166,495	33,976	1,496	198,975			198,975
建設仮勘定	31,054	51,975	25,258	57,770			57,770
有形固定資産計	2,146,264	109,945	50,419	2,205,790	1,599,541	43,287	606,248
無形固定資産							
特許権				378	237	60	141
施設利用権				713	624	16	89
その他				1,207	320	1	886
無形固定資産計				2,298	1,182	78	1,116
長期前払費用	8,905	82	1,425	7,562	3,585	546	3,976
繰延資産							
社債発行差金	145		75	70	24	3	45
繰延資産計	145		75	70	24	3	45

- (注) 1 「機械及び装置」の当期増加額は、鹿島製鉄所熱延関連更新工事4,098百万円等である。
2 「土地」の当期増加額は、和歌山市、尼崎市及び大阪市土地等である。
3 「建設仮勘定」の当期増加額は、鹿島製鉄所電力供給用発電設備19,041百万円等である。
4 「機械及び装置」の当期減少額は、鹿島製鉄所焼結モレタナ排煙脱硫装置3,599百万円等である。
5 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		262,072			262,072
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,805,974,238)	()	()	¹ (4,805,974,238)
	普通株式 (百万円)	262,072			262,072
	計 (株)	(4,805,974,238)	()	()	(4,805,974,238)
	計 (百万円)	262,072			262,072
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	61,829			61,829
	計 (百万円)	61,829			61,829
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 利益準備金 (百万円)	38,374			38,374
	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円)		2 234		234
	特別修繕準備金		2 170		170
	圧縮記帳積立金	2,092	2 58		2,150
	計 (百万円)	40,467	463		40,930

- (注) 1 当期末における自己株式数は、3,511,329株である。
2 当期増加額は、前期利益処分に伴う積み立てによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	97	51	14	1 6	127
投資損失引当金	10,258	3,755			14,013
特別修繕引当金	4,190				4,190

- (注) 1 残高の洗替えによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		9
預金		
当座預金・普通預金	8,264	
定期預金	5,873	
その他	2,085	16,223
計		16,232

(ロ)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	62
光洋マテリア(株)	20
(株)奥村組	19
日本冶金工業(株)	18
(株)淀川製鋼所	16
その他	50
計	188

(ハ)受取手形期日別内訳

期日別	平成18年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	56	41	78	12	188

(ニ)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	46,738
住金物産(株)	22,085
(株)住友金属小倉	6,186
住友金属建材(株)	3,361
阪和興業(株)	2,938
その他	31,908
計	113,218

(ホ)売掛金滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	滞留率 (%)	$\frac{D}{A+B}$
93,584	1,002,648	983,014	113,218		10.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

(へ) 棚卸資産

内容		金額(百万円)
製品	鋼板	8,962
	鋼管他	23,324
	計	32,287
半製品	鋼塊・鋼片	14,268
	銑鉄他	30,137
	計	44,405
仕掛品	エンジニアリング事業	773
	鋼管他	19,542
	計	20,315
原材料	鉄鉱石	5,079
	原料炭	8,331
	鉄スクラップ他	12,803
	計	26,213
貯蔵品	鋳型・ロール	15,316
	工作材料他	56,436
	計	71,753
合計		194,975

(注) 鋼管他に含まれる開発・販売用土地の内訳

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
東北地区	907,680	8,956
関東地区他	48,219	2,484
計	955,899	11,440

(ト) 未収入金 117,557百万円

内容は、購買代行代、半製品売却代、動力供給代等である。

(チ) 短期貸付金 88,541百万円

内容は、住友金属建材(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、フソウファイナンス(株)等に対する短期貸付金である。

(リ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)住友金属小倉	62,246
(株)SUMCO	56,610
東アジア連合鋼鐵(株)	18,803
その他	120,143
計	257,803

負債

(イ)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
妙中鋳業(株)	10,270
日新電機工作(株)	465
丸八鉄工建設(株)	333
(株)湊組	265
関包スチール工業(株)	146
その他	2,382
計	13,864

(ロ)支払手形期日別内訳

期日別	平成18年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	4,699	3,593	3,121	2,449	13,864

(ハ)買掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	78,521
住友商事(株)	44,104
フソウファイナンス(株)	28,049
三井物産(株)	5,456
鴻池運輸(株)	5,056
その他	54,082
計	215,270

(ニ)未払金 111,031百万円

内容は、購買代行代、設備未払代等である。

(ホ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	15,285
(株)三井住友銀行	12,265
三菱UFJ信託銀行(株)	9,870
(株)南都銀行	9,500
住友生命保険(相)	9,286
その他	119,085
計	175,291

(へ)社債 96,200百万円

連結附属明細表の社債明細表に記載している。

(ト)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	35,720
住友信託銀行(株)	30,500
明治安田生命保険(相)	20,500
日本政策投資銀行	18,982
住友生命保険(相)	16,285
その他	131,230
計	253,217

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、100,000株を超える株式の数を表示する株券及び1単元に満たない株式の数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(但し、不所持再発行は有料。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当社にて別途定める金額及びこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	日本経済新聞への掲載
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について取締役会の決議によって定めることができることといたしました。

剰余金の配当の基準日は、期末配当は毎事業年度末日(3月31日)、中間配当は毎年9月30日とし、また、その他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることといたしました。

2 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、当社の公告方法を電子公告といたしました。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

(公告掲載アドレス <http://www.sumitomometals.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年4月4日
平成17年6月29日
平成17年9月29日
平成17年11月7日
平成17年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社
債)及びその添付書
類 | | | 平成17年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(新株予
約権証券)及びその
添付書類 | | | 平成18年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年4月13日
平成18年4月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第83期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成17年4月4日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。

平成17年9月29日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書である。

平成17年11月7日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号及び第12号に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 紘 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土井良延 英 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉田修己 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 丸地肖幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 阿 部 紘 武 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 吉 田 修 己 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 柴 田 良 智 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良延 英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地肖幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。